

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年4月1日
(第75期) 至 平成11年3月31日

関東財務局長 殿

平成11年6月29日提出

会 社 名 株 式 会 社 リ ケ ン

英 訳 名 RIKEN CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 小 口 邦 彦

本店の所在の場所 〒 102-8202 東京都千代田区九段北一丁目13番5号 電話番号 東京 (3230) 3911 (代表)

連絡者 管理本部
経理部長 鳥塚伸宏

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	〒 103-0026 東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	〒 541-0041 大阪市中央区北浜1丁目8番16号
名古屋証券取引所	〒 460-0008 名古屋市中区栄3丁目3番17号
新潟証券取引所	〒 951-8068 新潟市上大川前通八番町1245番地

(本書面の枚数 表紙共46枚)

6462/'99

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 会 社 の 概 況	2
第2 事 業 の 概 況	13
第3 営 業 の 状 況	19
第4 設 備 の 状 況	25
第5 経 理 の 状 況	27
1. 財 務 諸 表	28
2. 主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 取 支 の 内 容	52
3. 資 金 取 支 の 状 況	57
4. そ の 他	58
第6 企 業 集 団 等 の 状 況	59
監 査 報 告 書	81
第7 株 式 事 務 の 概 要	85
第8 参 考 情 報	86
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	87

第一部 企 業 情 報

第1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 71 期	第 72 期	第 73 期	第 74 期	第 75 期
決 算 年 月	平成 7 年 3 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月
売 上 高	千円 71,431,476	69,894,806	72,406,009	70,817,079	63,116,787
経 常 利 益	千円 2,561,286	3,025,422	3,077,194	2,537,732	582,286
当 期 純 利 益	千円 1,087,434	1,403,378	1,074,128	1,034,319	△5,352,582
資 本 金 (発行済株式総数)	千円 (株) 6,192,285 (99,826,308)	7,905,244 (107,115,494)	8,564,547 (109,921,037)	8,573,597 (109,959,667)	8,573,597 (109,959,667)
純 資 産 額	千円 19,746,991	24,034,600	25,751,065	26,225,808	20,295,431
総 資 産 額	千円 78,171,475	80,473,109	88,192,337	77,720,135	73,774,006
自 己 資 本 比 率	% 25.3	29.8	29.2	33.7	27.5
1 株 当 たり 純 資 産 額	円 197.81	224.38	234.27	238.50	184.57
1 株 当 たり 配 当 額 (1株当たり中間配当額)	円 (円) 5 (—)	6 (—)	5 (—)	5 (—)	3 (—)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 10.90	13.92	9.80	9.41	△ 48.68
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 —	13.60	9.62	8.32	—
配 当 性 向	% 45.9	45.8	51.2	53.2	—
従 業 員 数	名 2,027	1,929	1,860	1,837	1,776
連 結 売 上 高	千円 77,124,008	76,414,367	80,092,424	77,359,478	69,077,381
連 結 経 常 利 益	千円 2,168,419	2,611,293	3,491,109	2,475,001	25,817
連 結 当 期 純 利 益	千円 668,079	1,426,395	2,269,662	664,428	△3,705,425
連 結 純 資 産 額	千円 20,764,370	25,568,515	28,607,847	28,707,383	24,206,071
連 結 総 資 産 額	千円 89,046,996	94,420,671	101,731,894	90,410,961	86,283,100
連 結 ベー ス の 1 株 当 たり 純 資 産 額	円 208.01	238.71	260.26	261.07	220.14
連 結 ベー ス の 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 6.69	14.15	20.72	6.04	△ 33.70
連 結 ベー ス の 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 —	13.81	19.73	5.35	—

- (注) 1. 売上高及び連結売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 第72期の1株当たり配当額6円には、特別配当1円を含んでいる。
3. 以下の会社を新たに連結の範囲に含めた。
第72期 アール エス アイ株式会社 (連結子会社)
大韓理研株式会社 (連結子会社)
台湾理研工業股份有限公司 (持分法適用会社)
サイアムリケン社 (持分法適用会社)
第73期 リケン オブ アメリカ社 (連結子会社)
第75期 ユーロ リケン社 (連結子会社)
リケン イスパニア社 (連結子会社)
株式会社 リケンブレイン (連結子会社)
4. 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、記載をしていない。

2. 会 社 の 沿 革

- 昭和2年11月 理化学興業(株) (当社の前身) 設立、日本で初めて実用ピストンリングの製造を開始。
- 昭和9年3月 理化学興業(株)は柏崎工場を分離し、理研ピストンリング(株)を設立。
- 昭和13年10月 社名を理研重工業(株)に改称。
- 昭和16年8月 社名を理研工業(株)に改称。
- 昭和24年12月 企業再建整備法に基づき理研柏崎ピストンリング工業(株)として新発足 (本社中央区日本橋通三丁目5番地)。資本金2千万円。
- 昭和25年8月 社名を理研ピストンリング工業(株)に改称。
- 昭和27年5月 東京証券取引所に上場。
- 昭和28年1月 本社を中央区日本橋本石町に移転。
- 昭和28年5月 理研鑄鉄(株)を合併。資本金1億2千万円。
- 昭和32年3月 ショウ社 (英) と精密鑄造法ショウプロセスの技術提携。
- 昭和35年4月 本社を港区西新橋に移転。
- 昭和36年9月 東京証券取引所第一部上場銘柄。
- 昭和36年11月 ヘイスティングス社 (米) と組合せスチールオイルリングの技術提携。
- 昭和45年12月 ルーカスファーンステベロップメント社 (英) とルーカス式焼却炉の技術提携。
- 昭和51年10月 本社を千代田区九段北に移転。
- 昭和54年10月 社名を株式会社リケンに改称。
- 昭和58年10月 シールドパワー社 (米) ヘスチールコンプレッションリングの技術援助。
- 昭和63年3月 デュライロン社 (米) のエンジニアリングプラスチック事業部門を買収し、モダンインダストリアルプラスチック社 (米) を設立。
- 平成元年6月 シールドパワー社 (米) と合併で、米国でのピストンリング製造、販売のアライドリング社を設立。
- 平成3年10月 シールドパワーテクノロジー社 (米) に49%資本参加。
- 平成5年12月 シールドパワーテクノロジー社 (米) への資本参加を解消。
- 平成6年10月 T P M優秀賞第一類受賞。
- 平成9年9月 ピストンリング部門でISO9001認証取得。
- 平成10年10月 T P M優秀継続賞第一類受賞。

3. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘 要
平成7年3月31日	9,595 <small>千円</small>	6,192,285 <small>千円</small>	新株引受権付社債の権利行使による増加 40,832 株 (平成6年4月1日から平成7年3月31日まで)
平成8年3月31日	1,712,958	7,905,244	新株引受権付社債の権利行使による増加7,289,186 株 (平成7年4月1日から平成8年3月31日まで)
平成9年3月31日	659,302	8,564,547	新株引受権付社債の権利行使による増加2,805,543 株 (平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)
平成10年3月31日	9,050	8,573,597	新株引受権付社債の権利行使による増加 36,906 株 転換社債の転換による増加 1,724 株 (平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)

(注) 転換社債の残高、転換価格、資本組入額は次のとおりである。

区 分 (発行日)	平成11年3月31日現在			平成11年5月31日現在		
	転換社債の 残 高	転 換 価 格	資 組 入 額	転換社債の 残 高	転 換 価 格	資 組 入 額
2001年満期円建転換社債 (平成9月3月12日)	4,999,248 <small>千円</small>	349.00 <small>円</small>	175 <small>円</small>	4,999,248 <small>千円</small>	349.00 <small>円</small>	175 <small>円</small>

4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	200,000,000 株	(注) 1. 2.
計	200,000,000	

(注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。

2. 定款上の「会社が発行する株式の総数」は200,000,000株となっているが、当期末後、提出日までに利益により700,000株を消却し、提出日現在では199,300,000株となっている。

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			事業年度末現在 (平成11年3月31日現在)	提出日現在 (平成11年6月29日現在)		
	記名式・額面株式 (額面50円)	普通株式	109,959,667 株	109,259,667 株	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 新潟証券取引所	市場第一部 市場第一部 市場第一部 (注)1.(注)2
	計		109,959,667	109,259,667		

(注) 1. 議決権を有している。

2. 平成11年6月1日から、この有価証券報告書提出までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれていない。

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	1 ^人	50	58	194	(28 3)	12,887	13,218	
所有株式数	11 ^{単位}	52,915	1,139	16,030	(810 13)	37,304	108,209	1,750,667 ^株
割 合	0.01 [%]	48.91	1.05	14.81	(0.75 0.01)	34.47	100	

- (注) 1. 自己株5,328株は個人その他に5単位、単位未満株式の状況に328株含まれている。なお、自己株5,328株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は2,328株である。
2. その他の法人の中には、証券保管振替機構名義の株式が90単位含まれている。

(2) 所有数別状況

区 分	株式の状況								単位未満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	22 ^人	10	30	39	725	1,173	11,219	13,218	
割 合	0.17 [%]	0.07	0.23	0.30	5.48	8.87	84.88	100	
所有株式数	55,634 ^{単位}	7,258	7,459	2,453	10,690	6,874	17,841	108,209	1,750,667 ^株
割 合	51.41 [%]	6.71	6.89	2.27	9.88	6.35	16.49	100	

- (注) 上記50単位以上の中には証券保管振替機構名義の株式が90単位含まれている。

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対 する所有株式数の割合
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	4,864 ^{千株}	4.42 [%]
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	4,624	4.20
日立金属商事株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目9-1	4,214	3.83
日産自動車株式会社	横浜市神奈川区宝町2	3,518	3.19
株式会社 第四銀行	新潟市東堀前通七番町1071-1	3,202	2.91
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	3,197	2.90
株式会社 あさひ銀行	東京都千代田区大手町1丁目1-2	2,934	2.66
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,934	2.66
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1丁目7-1	2,619	2.38
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,600	2.36
計		34,709	31.56

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
	—株	2,000株	108,207,000株	1,750,667株	単位未満株式数には当社所有の自己株式328株が含まれている。

(注) 上記議決権のある株式数の「その他」の中には、証券保管振替機構名義の株式が90千株含まれている。

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社リケン	東京都千代田区九段北一丁目13番5号	2,000株	—株	2,000株	0.00%	株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が3,000株ある。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれている。
	計		2,000	—	2,000	0.00	

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普 通 株 式

イ. 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項なし。

ロ. 利益又は資本準備金による消却のための買受けの状況

平成11年6月29日現在

区 分	株 式 数	価額の総額	摘 要
定時株主総会での授権状況 (年月日決議)	—株	—円	定款の規定により、取締役会の決議に基づき、利益による株式消却のための自己株式取得ができるものとし、その株式数については1千万株を上限とする。
取締役会での決議状況	700,000	175,000,000	
利益による消却 (平成11年4月20日決議)	—	—	
資本準備金による消却 (年月日決議)	—	—	
前授権期間における取得自己株式	700,000	159,589,000	
残存授権株式等の総数及び価額の総額	—	15,411,000	
未 行 使 割 合	—%	8.81%	

ハ. 取得自己株式の処理状況

平成11年6月29日現在

区 分	譲渡株式数又は消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	—株	—円	—株	
利益による消却のための取得自己株式	700,000	159,589,000	—	
資本準備金による消却のための取得自己株式	—	—	—	
計			—	

- (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況
該当事項なし。

6. 配 当 政 策

当社は、企業体質を強化し安定した収益基盤を構築することにより、株主各位に対し安定的且つ充実した配当を行うことを基本的な考えとしている。

当期の配当金については業績悪化により当期純損失となったものの剰余金の一部を取崩して、従来の1株につき普通配当5円から普通配当3円に減配して実施した。なお、株主資本利益率は△23%、株主資本配当率は1.6%となる。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	
	決算年月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	
	最高	662 ^円	710	703	514	270	
	最低	480 ^円	381	391	175	156	
当事業年度中 最近6ヵ月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月別	平成10年10月	11月	12月	平成11年1月	2月	3月
	最高	195 ^円	205	196	179	209	207
	最低	165 ^円	165	171	156	160	185
	売買高	931 ^{千株}	3,734	1,542	1,311	4,323	3,002

(注) 株価の最高・最低及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
(代表取締役) 取締役社長	小 口 邦 彦 (昭和8年6月14日生)	昭和32年3月 東京大学法学部卒業 昭和32年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成元年2月 同行常務取締役 平成5年6月 同行退社 平成5年6月 当社顧問 平成5年6月 当社代表取締役副社長 平成8年6月 当社代表取締役社長(現)	37
(代表取締役) 取締役副社長 (経営全般担当)	根 本 清 司 (昭和11年9月20日生)	昭和34年3月 埼玉大学文理学部卒業 昭和34年4月 当社入社 昭和58年6月 当社熊谷工場長 昭和61年7月 当社管理部長 平成元年6月 当社取締役社長室長 平成5年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社代表取締役副社長(現)	35
常務取締役 (生産全般・ 品質保証担当)	前 澤 征 (昭和12年10月18日生)	昭和36年3月 茨城大学工学部卒業 昭和36年4月 当社入社 昭和57年7月 当社開発部品部長 昭和61年7月 当社産業機器事業部長 平成元年6月 当社取締役技術部長 平成2年10月 当社取締役TQC推進室長 平成3年6月 当社取締役熊谷事業所長 平成6年10月 当社取締役TPM推進室長 平成7年6月 当社常務取締役(現) 平成10年9月 アールエスアイ㈱取締役社長(現) 平成11年4月 ㈱リケン環境システム取締役社長(現)	21
常務取締役 (営業企画部長)	児 玉 哲 夫 (昭和11年5月13日生)	昭和34年3月 学習院大学政経学部卒業 昭和34年4月 当社入社 昭和60年6月 当社ピストンリング事業部営業部長 平成元年6月 当社取締役営業部門担当 平成5年6月 当社取締役社長室長 平成7年6月 当社取締役退任 平成7年6月 八重洲技研㈱取締役社長 平成9年6月 当社常務取締役営業企画部長(現)	19

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 (研究開発全般担当、 技術管理部長兼 熊谷事業所長)	清田 文夫 (昭和18年5月9日生)	昭和42年3月 富山大学工学部卒業 昭和42年4月 当社入社 平成2年10月 当社研究センター長 平成5年6月 当社取締役研究センター長 平成8年12月 当社取締役技術管理部長 平成9年6月 当社取締役熊谷事業所長 平成10年9月 当社常務取締役技術管理部長兼熊谷事業所長(現)	千株 10
常務取締役 (ピストンリング部長 兼柏崎事業所長)	宗方 真幸 (昭和18年8月11日生)	昭和42年3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和42年4月 当社入社 平成2年12月 当社素形材事業部技術開発部長 平成4年4月 当社素形材事業部製造部長 平成5年6月 当社素形材事業部長 平成7年6月 日研機工機代表取締役 平成7年6月 当社取締役柏崎事業所長兼素形材事業部長 平成9年3月 当社取締役配管機器部長 平成9年6月 当社取締役配管機器事業部長 平成11年4月 当社常務取締役ピストンリング部長兼柏崎事業所長(現)	5
取締役 (業務改革部長)	山崎 貢一 (昭和14年9月9日生)	昭和37年3月 早稲田大学第一法学部卒業 昭和37年4月 当社入社 平成3年6月 当社情報システム部長 平成4年10月 当社管理部長 平成7年6月 当社取締役管理部長 平成9年6月 当社取締役業務改革部長(現)	21
取締役 (配管機器 事業部長)	白銀 純次 (昭和22年3月16日生)	昭和44年3月 東京理科大学工学部卒業 昭和44年4月 当社入社 平成5年5月 当社ピストンリング事業部第二製造部長 平成7年6月 当社ピストンリング事業部長 平成8年7月 当社ピストンリング部長 平成9年6月 当社取締役ピストンリング部長兼柏崎事業所長 平成11年4月 当社取締役配管機器事業部長(現)	9
取締役 (営業本部長)	星原 睿 (昭和20年3月5日生)	昭和45年3月 早稲田大学理工学部大学院卒業 昭和45年4月 当社入社 平成4年10月 ユーロリケン社取締役社長 平成9年6月 当社営業企画部副主幹 平成9年10月 当社大阪営業所副主幹 平成10年1月 当社大阪営業所長 平成11年6月 当社取締役営業本部長(現)	10

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (管理本部長)	古田道生 (昭和20年3月22日生)	昭和43年3月 京都大学法学部卒業 昭和43年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成4年6月 同行福岡支店副支店長 平成8年10月 同行法務部長 平成11年5月 当社社長室理事 平成11年6月 当社取締役管理本部長(現)	千株 5
取締役 (精機部品部長)	古市満 (昭和22年7月29日生)	昭和49年3月 芝浦工業大学工学部卒業 昭和49年4月 当社入社 平成5年6月 当社素形材事業部製造部長 平成8年7月 当社素形材部品部次席技師 平成9年3月 当社素形材部品部長 平成10年12月 当社精機部品部長 平成11年6月 当社取締役精機部品部長(現)	5
取締役 (海外営業部長)	岡野教忠 (昭和23年12月30日生)	昭和48年3月 青山学院大学経済学部卒業 昭和48年7月 当社入社 平成8年7月 当社海外事業部長 平成10年6月 当社海外営業部長 平成11年6月 当社取締役海外営業部長(現)	5
監査役 (常勤)	中尾順七 (昭和13年7月1日生)	昭和37年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和37年4月 当社入社 昭和62年6月 当社国際部海外事業室長 平成元年6月 当社国際部次長 平成5年6月 当社貿易部長 平成8年7月 当社海外営業部長 平成10年6月 当社監査役(現)	2
監査役 (常勤)	柴野多喜男 (昭和15年2月19日生)	昭和37年3月 中央大学法学部卒業 昭和37年4月 当社入社 平成元年6月 当社配管機器事業部営業部長 平成9年1月 当社社長室副主幹 平成9年6月 当社配管機器事業部次長 平成10年6月 当社監査役(現)	2

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	石川 昭次 (昭和3年1月31日生)	昭和27年3月 東京商科大学卒業 昭和27年4月 ㈱日本興業銀行入行 昭和52年2月 同行広島支店長 昭和55年12月 同行検査部長 昭和57年6月 同行常任監査役 昭和59年6月 ㈱興銀情報開発センター取締役社長 平成5年6月 同社取締役相談役 平成6年4月 興銀システム開発㈱(旧社名㈱興銀情報開発センター) 取締役社長 平成6年6月 同社取締役相談役(現) 平成6年6月 当社監査役(現)	千株 3
監査役	碓井 洋 (大正9年2月8日生)	昭和15年3月 名古屋高等商業学校卒業 昭和15年3月 理研重工業㈱入社 昭和56年6月 当社常務取締役 昭和60年6月 当社専務取締役 昭和62年6月 当社監査役 平成5年6月 当社監査役退任 平成10年6月 当社監査役(現)	11
計	16名		201

(注) 石川昭次及び碓井洋は、『株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律』第18条第1項に定める社外監査役である。

9. 従業員の状況

(イ) 労務状況

(平成11年3月31日現在)

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男	1,625名	43.9才	23.4年	416,625円
女	151名	41.9才	22.6年	303,292円
合計	1,776名	43.8才	23.2年	406,989円

- (注) 1. 平均給与月額（基準内及び基準外）は3月支給実績であり、賞与を含まない。
2. 従業員数は非常勤嘱託7名を除いたものである。
3. 当社は満60才定年制を実施している。

(ロ) 従業員組合の状況

当社の労働組合はリケン労働組合と称し、本部を熊谷事業所に設け、柏崎事業所、熊谷事業所及び東京本社に支部を設けている。組合員総数は、平成11年3月31日現在1,609名である。ゼンキン連合に加盟しており、会社と常に建設的な労使関係を確立せしめている。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

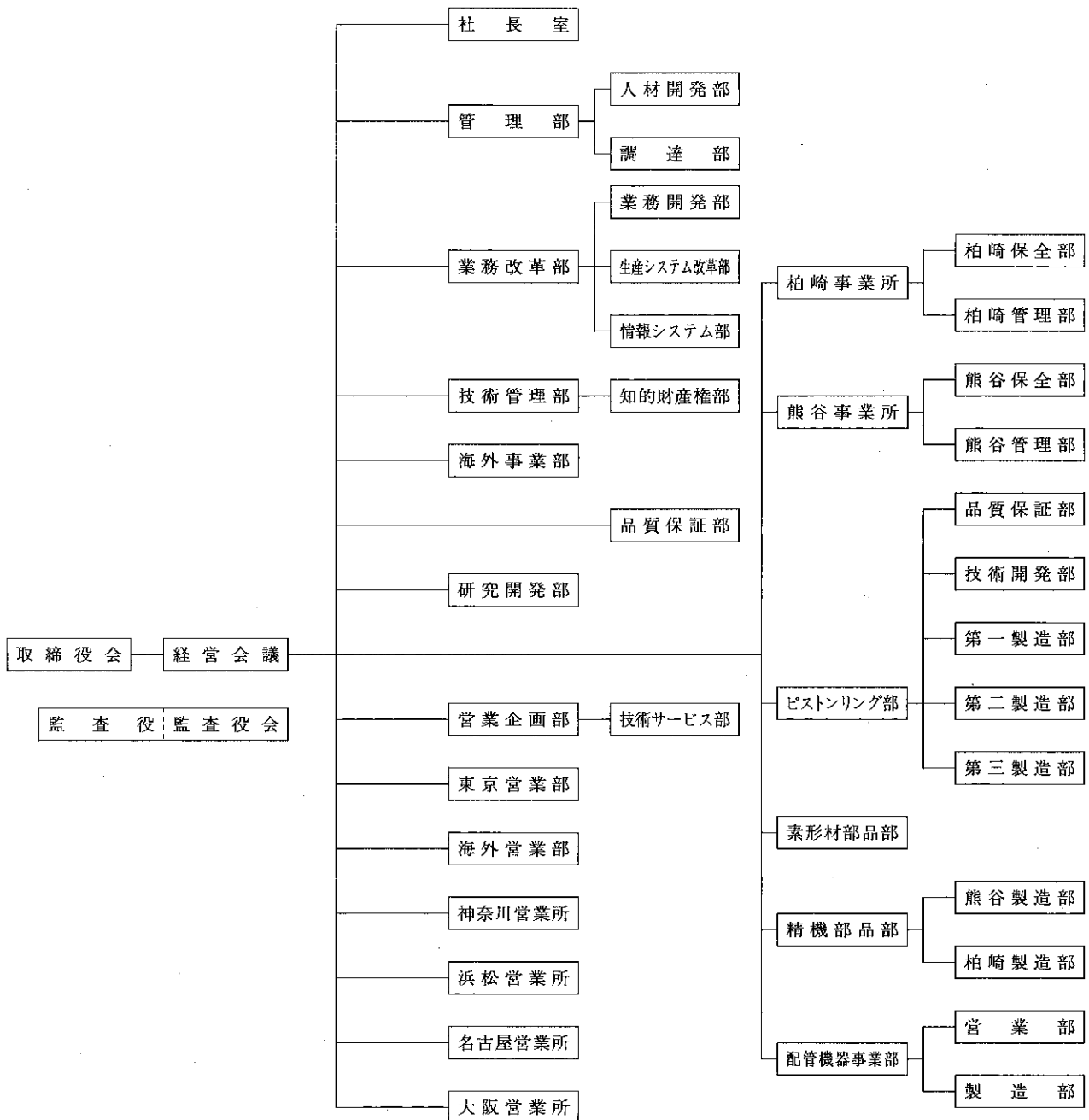
1. 自動車用、船舶用、航空機用その他各種ピストンリング及びシール部品の製造及び販売
2. 各種内燃機関並びに内燃機関部品の製造及び販売
3. 管継手並びに配管機器及び部材の製造及び販売
4. 強靱鋳鉄並びに可鍛鋳鉄製品の製造及び販売
5. 各種金属の精密鋳造品及び加工品の製造及び販売
6. 電気機械器具の製造及び販売
7. 医療用具の製造及び販売
8. 窯業製品の製造及び販売
9. 前各号の製品の製造に関連する機械並びに装置の製造及び販売
10. 各種金属並びに合金の製造及び販売
11. 各種工業炉の製造及び販売
12. 各種公害防止機械並びに公害防止装置の製造販売、設計、監督、施工、監理、請負
13. 計量器の販売
14. 土木及び建築の設計、監督及び施工請負
15. 各種遊戯施設、スポーツ施設の経営及び貸与
16. 書籍の販売
17. 動産並びに不動産の賃貸及び管理
18. 関係会社に対する投資及び融資
19. 前各号に附帯する一切の業務

(注) 上記の目的中「7. 医療用具の製造及び販売」、「13. 計量器の販売」及び「18. 関係会社に対する投資及び融資」については現在営んでいない。

(2) 事業の内容

経営組織の概要は次の通りである。

経営組織図 (平成11年3月31日現在)

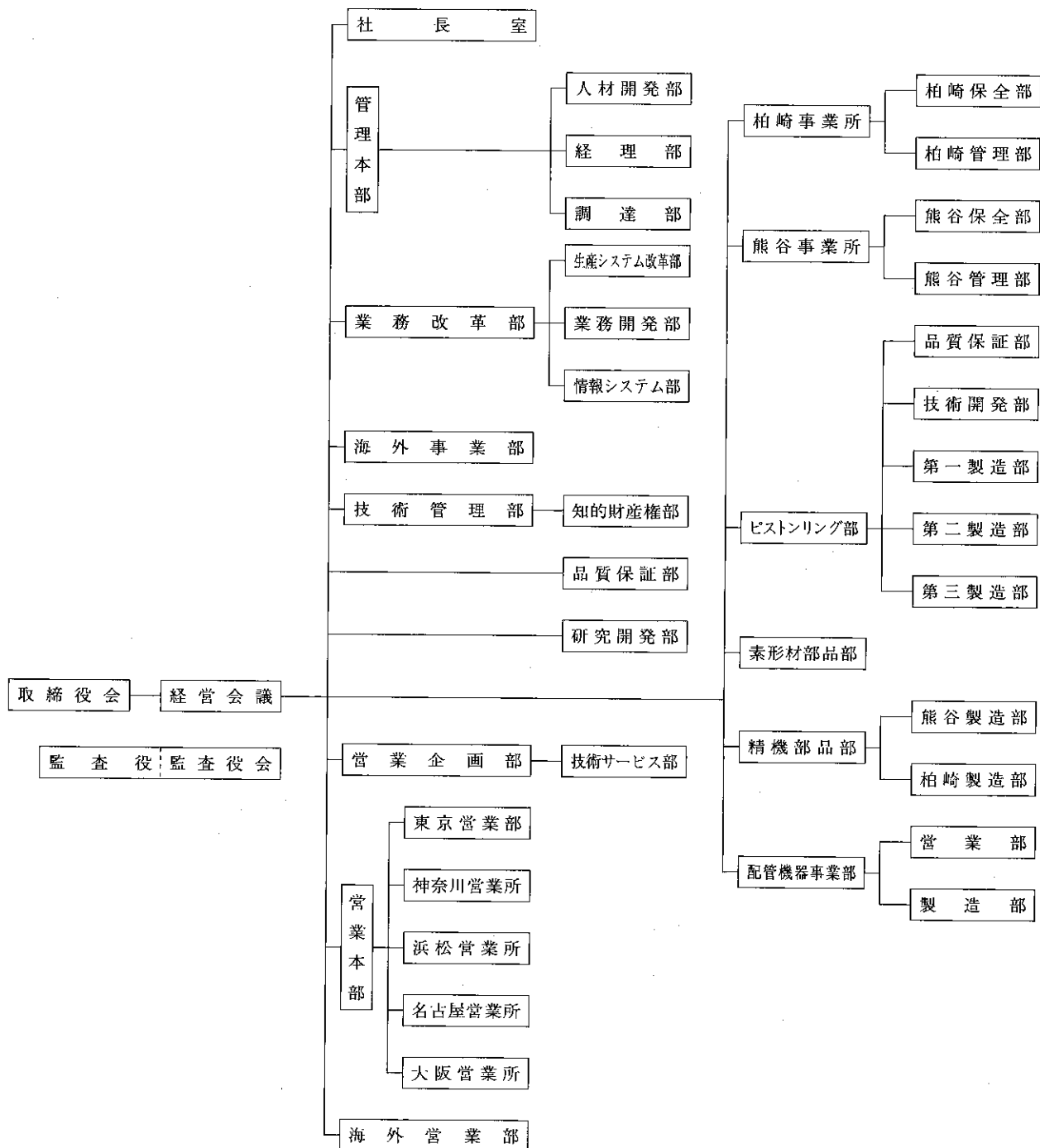


(注) 1. 上記は部格以上の組織機構である。

なお営業所のうち札幌、仙台、柏崎、広島、福岡の各営業所は記載を省略している。

2. 経営会議は社長以下常務以上で構成されている。

3. 平成11年6月29日付をもって次の通り組織機構の変更を行なっている。
- (イ) 管理部を廃止し、管理本部を新設。管理本部の下に人材開発部及び調達部を置く。
 - (ロ) 管理本部の下に経理部を新設。
 - (ハ) 研究開発部を事業所部格に変更。
 - (ニ) 営業本部を新設し、営業本部の下に東京営業部、札幌営業所、仙台営業所、柏崎営業所、神奈川営業所、浜松営業所、名古屋営業所、大阪営業所、広島営業所及び福岡営業所を置く。



当社は、ピストンリング、その他の各種エンジン部品、配管機材、高級鋳鉄品及びプラント類等を製造販売している。

各製品の全社売上高に占める割合は次の通りである。

製品名	用途	第74期 (平成9.4~平成10.3)	第75期 (平成10.4~平成11.3)
ピストンリング	自動車用、二輪車用、船舶用、建設機械用、汎用、その他各種内燃機関用ほか	41.8 %	40.2 %
その他のエンジン部品	自動車用、二輪車用、船舶用及びその他内燃機関用のチャンバー、リフターバルブ、カムシャフト、バルブシートほか	15.4	16.8
配管機材	鋼管用継手、塩ビ管用継手、ポリ管用継手、消火設備用継手、ステンレス管用継手、ステンレスパイプ配管システムほか	10.3	8.7
高級鋳鉄品	可鍛鋳鉄及び球状黒鉛鋳鉄製自動車部品、車輛部品、機械部品ほか	13.6	12.8
プラントその他	都市汚泥・産業廃棄物焼却装置、各種工業炉、電熱線及び仕入製品ほか	18.9	21.5
計		100	100

(3) 事業内容の変更等

該当事項はない。

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術導入契約

国籍	相手方		契約年月日	内容	契約期間	対価の支払
	名称					
米国	CERCONA INC. (セルコナ社)		平成2.12.21	多孔性セラミック形材 その製造用組成物及びその製造方法	15年 (3年間自動延長付)	一定金額のインシヤルペイメント

(2) 技術援助契約

相手方		契約年月日	内 容	契約期間	対価の支払
国 籍	名 称				
台湾	台湾理研工業股份有限公司	平成9.8.22	ピストンリング及び各種 鋳造品の製造法	5年	販売価額の 一定料率
タイ	SIAM RIKEN IND. CO., LTD. (サイアム リケン社)	平成6.4.19	ピストンリング、シリン ダライナ、スリーブ、プ ロック、ピストン及び各 種鋳造品の製造法	5年 (自動延長 5年)	〃
インド ネシア	P.T.PAKARTI RIKEN INDONESIA (P.T.パカルティリケンインドネシア)	平成9.8.31	管継手及び自動車用鋳造 部品の製造法	2年	〃
インド	SHRIRAM PISTONS & RINGS LIMITED (シュリラム ピストンアンドリング社)	平成7.3.1	ピストンリングの製造法	5年	〃
韓国	大韓理研株式会社	平成7.3.1	ピストンリング及びシリ ンダライナの製造法	5年	〃
米国	ALLIED RING CORP.	平成元.9.1	ピストンリングの製造法	15年	〃
米国	INTERMET FOUNDRIES, INC.	平成6.7.7	ダクタイル鋳物部品の製 造法	量産納入継 続する限り	〃
米国	GREDE FOUNDRIES, INC.	平成6.7.29	ダクタイル鋳物部品の製 造法	量産納入 開始後8年	〃
ドイツ	MONFORTS GmbH	平成9.12.21	シェルモードチルカムシ ャフト製造法	10年 両者合意に 基く延長可	〃

(3) 合弁事業契約

相手先		合弁会社名称	出資 比率	契約年月日	備 考
国 籍	名 称				
台湾	何 榮 庭	台湾理研工業股份有限公司	50%	昭和41.12.15	自動車部品の製造及び 販売
タイ	SIAM MOTORS CO., LTD. (サイアムモータース社)	SIAM RIKEN IND. CO., LTD. (サイアム リケン社)	49%	昭和48.12.20	同 上
インド ネシア	①P.T.PAKARTI YOGA (P.T.パカルティヨガ) ②明 和 産 業 (株)	P.T.PAKARTI RIKEN INDONESIA (P.T.パカルティリケンイン ドネシア)	40%	昭和50.8.22	管継手及び自動車部品の 製造及び販売
韓国	忠南紡績株式会社	大韓理研株式会社	60%	昭和62.4.28	スチール製ピストンリ ングの製造及び販売
米国	DANA CORPORATION (デ ー ナ 社)	ALLIED RING CORPORATION (アライドリング社)	50%	平成元.6.13	ピストンリングの製造 及び販売

3. 研究開発活動

(1) 研究開発の基本方針

“科学の粋”を取り入れて、“良い製品を合理的なコスト”で生産するという「科学主義工業」を経営理念とし、社会の要請である、軽量化、低燃費化などの省エネ対策、及び排ガス規制、フロン規制、環境保全などに対応しながら、高性能化、低コスト化などの顧客ニーズに即応した製品の早期開発と、開発製品の事業化促進を図り、同時に高品質、低価格で提供できる様に生産技術の確立に努めている。

研究開発組織は技術担当役員の指揮のもと、前期に引き続き研究開発テーマの重点化を図り、効率よく進めている。

尚、当期中に支出した研究開発費は1,289百万円(工業化研究費及び研究設備費を含む)、工業所有権の保有総数は321件(特許権234件、実用新案権87件)である。

(2) 活動内容

1. 軽量化、低燃費対策として新規ピストンリングの開発と市場投入。
2. 高速・高負荷エンジンのピストンリングと相手ライナー及び動弁部品の耐摩耗性向上対策としての新トライボコーティング皮膜の研究開発。
3. オートマチックトランスミッション等に使用される対アルミ合金攻撃性の低い樹脂製シールリング材の開発と市場投入。
4. 地球環境保全として拡大するガスエンジン用の高耐摩耗性バルブシートの開発と市場投入。
5. カムシャフトの素材・加工一貫製造メーカーとしての製品技術・製造技術の基礎基盤の確立。
6. 埋設配管用メカニカル継手、給水用防食継手の開発。
7. 鋳造の湯流れ・凝固解析のコンピュータ化による方案設計技術の確立。
8. 高周波特性(1 GHz以上)に優れる小型電波吸収体の開発と市場投入。
9. 各種ガスセンサーの研究開発及び製品化。
10. 産業用工業炉・試験炉・ICウェハ用炉の各種熱処理炉に使用できるMoSi系ヒーターの開発。

第3 営業の状況

1. 概況

第74期（平成9年4月1日～平成10年3月31日）

当期におけるわが国経済は、消費税率の引き上げ、特別減税の廃止等を契機とした個人消費の低迷、更には金融システム不安、通貨危機によるアジア経済の混乱等により、景気は後退色を強めた。

当社の関連分野である自動車産業においては、国内需要は前年度比13.9%減と4年振りに前年度割れとなったが、完成車輸出が前年度比21.4%増となり、国内生産台数は1千77万台、前年度比1.5%増と2年連続のプラスとなった。

また、建築・住宅産業においては、新設住宅着工戸数は前年度比17.7%減、オフィスビルをはじめとする非住宅建築着工床面積も前年度比微減となった。

このような経営環境のもと、販売の拡大に努めたが、配管及び環境関連設備の受注減等もあり、当期における売上高は708億1千7百万円（前期比2.2%減）となった。

営業利益については、合理化施策を強力に実施してきたが、売上高の減少による利益減を補いきれず21億5千5百万円（前期比33.0%減）となり、経常利益は金融収支の改善等により25億3千7百万円（前期比17.5%減）となった。

当期純利益については、関係会社の整理損失及び引当金の計上を行い10億3千4百万円（前期比3.7%減）となった。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

第75期（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

当期の国内景気は、一昨年末からの金融システム不安が顕在化し、信用収縮を加速させ、また急速に深刻化する雇用情勢の悪化などから、個人消費や住宅投資が落ち込み、総需要の減退と企業業績の低迷から民間設備投資も落ち込むなど、その後退は極めて深刻なものとなって、2年連続のマイナス成長となった。

当社の関連分野である自動車産業においては、国内需要は前年度比11.2%減と12年ぶりの低水準となり、また完成車輸出もアジア市場の低迷が続き、前年度比3.3%減と3年ぶりに前年度実績を下回り、国内生産台数は前年度比7.5%減となり20年ぶりに1000万台割れの水準となった。

建築・住宅産業においては、新設住宅着工戸数は15年ぶりに120万户を割り込み前年度比12.1%減となり、またオフィスビルをはじめとする非住宅建築着工も前年度比17.0%減となった。

このような経営環境のもと、販売の拡大に努めたが、主要な分野である自動車向け需要の減少により、売上高は631億1千6百万円（前期比10.9%減）となった。

営業利益については、合理化施策を実施したが、売上高の大幅減少による利益減を補いきれず7億6千3百万円（前期比64.6%減）、経常利益は5億8千2百万円（前期比77.1%減）となった。

当期純損益については、事業構造再構築のため、特別損失として、財務運用有価証券の売却に伴う有価証券売却損及び強制評価減に伴う有価証券評価損、不良資産の処分に伴うた卸資産廃却損及び固定資産廃却損等、また国内外の業績不振関係会社への投融資に対する各種引当金を計上した結果、53億5千2百万円の損失となった。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

（対処すべき課題）

今後のわが国の経済見通しについては、減税や公共投資など政府による大型景気対策が実施され、金融システム安定化への施策などが次第に効果をもたらす景気の落ち込みに歯止めがかかることは期待されるものの、引き続き企業の構造改革で雇用環境の更なる悪化も予想され、景気全般の動向は不透明な状況が続くものと予想される。

当社に関連する自動車産業についても、国内需要は消費の低迷、海外市場は東南アジア経済の回復遅れ等で、国内販売、輸出とも低調に推移すると予想される。

また建築・住宅産業においても、目先需要回復の動きも一部見られるものの、依然として全体の水準は低レベルであり、厳しい状況が続くものと思われる。

かかる環境下、販売拡大に一層の努力をするとともに、経営革新計画に基づき合理化施策をより強力に実施することにより、全社一丸となって企業体質を強化し、業績の向上に努めていく所存である。

またコンピュータ西暦2000年問題に対する当社の対応としては、顧客対応及び業務継続性の面から、経営上の重要課題として認識し、1997年4月に西暦2000年問題対策チームを発足させ、当社の基幹および周辺情報システム、各種設備機器に関して調査分析を行い、対応を検討、実施するとともに、顧客、金融機関、主要サプライヤー等お取引先に対する対応も推進している。

2. 生産能力

当社の生産品目は、いずれも品種が極めて多く、同一品種でも品種、形状などの相違により一様でないが、製品大分類による年間生産能力の推移は次の通りである。

(単位：百万円)

製 品 名	第74期 (平成9.4~平成10.3)	第75期 (平成10.4~平成11.3)
	稼 動 能 力	稼 動 能 力
ピ ス ト ン リ ン グ	31,500	26,600
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品	13,000	14,200
配 管 機 材	7,800	6,400
高 級 鋳 鉄 品	9,600	9,000
プ ラ ン ト そ の 他	900	500
合 計	62,800	56,700

- (注) 1. 稼働能力とは、稼働設備により定常的に生産した場合の能力である。(7.5H/日-1ヵ月22日)
 2. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料等であるが、プラントにおいては、稼働能力の算出が困難なため、電気抵抗材料に限定している。
 3. 金額は売価換算額として社内管理用の単価で計上している。
 4. プラントその他は、環境システム部の事業を平成10年11月以降、(株)リケン環境システム及び(株)リケンエレクトックへ業務移管したため、4~10月の分のみが含まれている。
 5. 上記金額には消費税等は含まれていない。

3. 生産実績

(イ) 事業年度別生産高比較表

(単位：千円)

製 品 名	第74期 (平成9.4~平成10.3)		第75期 (平成10.4~平成11.3)	
	金 額	稼 動 率	金 額	稼 動 率
ピ ス ト ン リ ン グ	31,291,134	99.3 %	27,089,886	101.8 %
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品	13,248,690	101.9	12,892,776	90.8
配 管 機 材	8,082,174	103.6	5,674,356	88.7
高 級 鋳 鉄 品	9,972,066	103.9	8,825,376	98.1
プ ラ ン ト そ の 他	961,440	106.8	457,693	91.5
合 計	63,555,504	101.2	54,940,087	96.9

- (注) 1. 金額は売価換算額として社内管理用の単価で計上している。
 2. 稼働率は稼働能力に対する生産実績の比(金額ベース)である。
 3. プラントその他は、稼働能力との関連で金額、稼働率とも電気抵抗材料のものである。
 4. 当社の外注利用は荒加工を主とした中間工程の加工外注であって主として関係会社に外注している。その利用状況は総製造費用に対し次の通りである。
 第74期 20.1% 第75期 19.2%
 5. 上記金額には消費税等は含まれていない。

(ロ) 製品仕入実績

(単位 千円)

製 品 名	第74期 (平成9.4~平成10.3)	第75期 (平成10.4~平成11.3)
	金 額	金 額
ピ ス ト ン リ ン グ	63,246	37,237
高 級 鋳 鉄 品	6,860,400	5,487,961
そ の 他	3,074,357	5,310,066
合 計	9,998,003	10,835,264

- (注) 1. 金額は仕入価格である。
2. 上記金額には消費税等は含まれていない。

(ハ) 主要資材の需給状況

当社は原材料から製品に至る一貫作業を行っている。その主要原材料は銑鉄、鋼屑、合金鉄(フェロモリブデン、フェロシリコン、フェロマンガ、フェロクロム)であり、副資材の主たるものは煉瓦、コークス等である。

1. 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(単位 屯)

品 名	第73期	第 74 期						第 75 期					
		平成9.4~平成9.9			平成9.10~平成10.3			平成10.4~平成10.9			平成10.10~平成11.3		
	在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量
銑 鉄	332	5,432	5,478	286	5,108	5,127	267	4,855	4,915	207	4,718	4,806	119
鋼 屑	736	22,005	22,065	676	19,547	19,721	502	17,147	17,270	379	17,969	18,289	59
合 金 鉄	54	678	665	67	619	613	73	480	521	32	558	569	21

主な入手先は次の通りである。

銑 鉄	金森藤平商事(株)		
鋼 屑	伊藤忠商事(株)	兼松(株)	(株)伸晃商会
合 金 鉄	金森藤平商事(株)	大同興業(株)	太陽金属(株)

2. 主要原材料の価格の推移

(屯当たり価格)

月 別	銑 鉄		鋼 屑		フェロシリコン		フェロマンガ	
	価 格	指 数	価 格	指 数	価 格	指 数	価 格	指 数
平成9年6月	27.0	100	23.5	100	120	100	78.5	100
9月	27.0	100	23.5	100	120	100	80.5	103
12月	30.0	111	23.0	98	120	100	80.0	102
平成10年3月	30.0	111	22.0	94	127	106	79.5	101
6月	30.0	111	21.0	89	124	103	79.0	101
9月	30.0	111	20.0	85	127	106	79.0	101
12月	28.5	106	19.0	81	125	104	79.0	101
平成11年3月	28.5	106	19.0	81	125	104	79.0	101

- (注) 1. 指数は平成9年6月の価格を基準としている。
2. 価格は実際購入価格である。
3. 銑鉄はFLM銑鉄である。
4. 上記価格には消費税等は含まれていない。

4. 受注状況と生産計画

生産方式は、受注生産のほか、一部見込生産も行っている。

(イ) 事業年度別受注高比較表

(単位 千円)

製品名	期 別	第 73 期	第 74 期		第 75 期	
		(平成9. 3)	(平成9. 4～平成10. 3)		(平成10. 4～平成11. 3)	
		受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ピストンリング	数 量	千本 (5,249) 23,638	千本 (68,218) 276,901	千本 (4,645) 20,345	千本 (55,050) 251,914	千本 (4,601) 20,979
	金 額	(690,246) 2,543,091	(8,707,589) 29,075,641	(592,403) 2,040,004	(7,443,420) 25,383,085	(582,131) 2,039,807
その他のエンジン部品	数 量	—	—	—	—	—
	金 額	(17,998) 997,544	(205,017) 10,741,231	(18,217) 843,261	(218,869) 10,654,381	(22,328) 923,592
配 管 機 材	数 量	屯 (2) 715	屯 (10) 8,332	屯 (0) 455	屯 (13) 6,637	屯 (1) 522
	金 額	(2,551) 620,924	(9,965) 7,096,807	(0) 396,447	(13,087) 5,582,448	(949) 465,411
高 級 鋳 鉄 品	数 量	屯 (—) 4,617	屯 (3) 43,109	屯 (—) 3,398	屯 (238) 31,412	屯 (22) 3,202
	金 額	(—) 974,884	(576) 9,377,838	(—) 731,602	(64,827) 8,041,837	(6,291) 704,969
プ ラ ン ト そ の 他	数 量	—	—	—	—	—
	金 額	(110,081) 989,281	(1,632,565) 13,332,576	(111,168) 921,424	(1,955,699) 13,750,485	(142,655) 1,094,408
合 計		(820,876) 6,125,724	(10,555,712) 69,624,093	(721,788) 4,932,738	(9,695,902) 63,412,236	(754,354) 5,228,187

- (注) 1. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料、購入製品等である。
 2. () 内の数字は輸出受注数量及び輸出受注高であり、その受注高に対する輸出の割合は第74期15.0%、第75期15.3%である。
 3. 上記金額には消費税等は含まれていない。

(ロ) 生 産 計 画 (平成11年4月～平成11年9月)

(単位 千円)

製 品 名	平成11.4～平成11.6		平成11.7～平成11.9		計	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ピストンリング	千本 60,309	6,046,130	千本 60,769	6,069,418	千本 121,078	12,115,548
その他のエンジン部品	—	2,826,664	—	2,658,002	—	5,484,666
配 管 機 材	屯 1,819	1,583,228	屯 1,896	1,641,838	屯 3,715	3,225,066
高 級 鋳 鉄 品	屯 9,666	2,034,620	屯 10,614	2,223,034	屯 20,280	4,257,654
プ ラ ン ト そ の 他	—	202,067	—	202,069	—	404,136
合 計		12,692,709		12,794,361		25,487,070

- (注) 1. 上記計画金額は予定売価換算額である。
 2. 上記金額には消費税等は含まれていない。

(イ) 製品仕入計画 (平成11年4月～平成11年9月)

(単位 千円)

製 品 名	平成11.4～平成11.6	平成11.7～平成11.9	計
	金 額	金 額	金 額
ピ ス ト ン リ ン グ	10,494	10,620	21,114
高 級 鋳 鉄 品	1,612,828	1,606,149	3,218,977
そ の 他	852,344	1,016,913	1,869,257
合 計	2,475,666	2,633,682	5,109,348

- (注) 1. 金額は仕入予定価格である。
2. 上記金額には消費税等は含まれていない。

5. 販 売 実 績

(イ) 販 売 方 法

当社は直接販売機関として東京他9営業所をもち、自動車、船舶、車輜、農機、一般産業機械、電気機器等多くのメーカーと直接取引しているほか、特約卸売業者を通じ広く小売業者及び修理業者にも販売する方法を採用している。

(ロ) 事業年度別販売高比較表

(単位 千円)

製品別	第 74 期 (平成 9.4～平成10.3)		第 75 期 (平成10.4～平成11.3)	
	数 量	計	数 量	計
ピ ス ト ン リ ン グ	千本 (68,822) 280,194	(8,805,432) (29.8) 29,578,728	千本 (55,094) 251,280	(7,453,692) (29.4) 25,383,282
その他のエンジン部品	—	(204,798) (1.9) 10,895,514	—	(214,758) (2.0) 10,574,050
配 管 機 材	吨 (12) 8,592	(12,516) (0.2) 7,321,284	吨 (12) 6,570	(12,138) (0.2) 5,513,484
高 級 鋳 鉄 品	吨 (3) 44,328	(576) (0.0) 9,621,120	吨 (216) 31,608	(58,536) (0.7) 8,068,470
プ ラ ン ト そ の 他	—	(1,631,478) (12.2) 13,400,433	—	(1,924,212) (14.2) 13,577,501
合 計		(10,654,800) (15.0) 70,817,079		(9,663,336) (15.3) 63,116,787

- (注) 1. ()内の数字は輸出数量、輸出販売額及び輸出割合である。輸出については担当部門が直接販売を行っているほか、関係会社及び輸出業者を通じて海外市場に販売している。
主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は次の通りである。

輸 出 先	第 74 期	第 75 期
北 米	21.7 %	26.9 %
東 南 ア ジ ア	30.5	22.9
中 近 東	16.2	9.0
ヨ ヨ ッ パ	11.8	19.1
そ の 他	19.8	22.1
計	100	100

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りである。

(単位 千円)

相 手 先	第 74 期		第 75 期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
本 田 技 研 工 業 ㈱	11,626,686	16.4%	10,486,070	16.6%

3. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料、購入製品等である。

4. 上記金額には消費税等は含まれていない。

第4 設備の状況

1. 設備

(イ) 設備投資等の概要

当期は製品の品質及び生産性向上のための合理化、省力化設備の増強、新技術の研究開発のために総額23億円の設備投資を実施した。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はない。

(ロ) 事業所別設備の状況

平成11年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次の通りである。

事業所	業務内容及び 主要生産品目	面積 (㎡)		投下資本 (単位 千円)					従業員数	
		土地	建物	土地	建物	機械及び 装置	その他	合計		
柏崎事業所 (新潟県柏崎市所在)	ピストンリング その他の エンジン部品 高級鋳鉄品	(22,848) 282,274	(3,384) 99,036	580,990	3,584,973	6,619,829	1,005,576	11,791,369	1,171	
熊谷事業所 (埼玉県熊谷市所在)	配管機材 その他の エンジン部品 プラントその他	(8,219) 151,713	72,368	543,501	2,309,857	2,479,481	606,310	5,939,151	418	
本社 (千代田区所在)	全社的 management 業務 販売業務	—	(4,525)	—	7,711	—	12,952	20,663	111	
神奈川営業所 (神奈川県厚木市所在)	販売業務	—	(110)	—	199	—	89	289	8	
大阪営業所 (大阪市中央区所在)		—	(418)	—	540	—	239	780	26	
名古屋営業所 (名古屋市中区所在)		—	(267)	—	690	—	546	1,236	17	
浜松営業所 (静岡県浜松市所在)		—	(152)	—	181	—	73	255	11	
広島営業所 (広島市中区所在)		—	(99)	—	—	—	—	—	5	
福岡営業所 (福岡市博多区所在)		—	(85)	—	98	—	—	98	4	
仙台営業所 (仙台市宮城野区所在)		—	(86)	—	—	—	9	9	4	
札幌営業所 (札幌市白石区所在)		100	(99)	728	512	—	416	1,656	1	
その他 (厚生施設他)		—	3,550	(2,691) 1,294	303,269	41,249	—	8,220	352,738	—
計			(31,067) 437,637	(11,916) 172,698	1,428,489	5,946,014	9,099,310	1,634,434	18,108,249	1,776
投資固定資産		(170,785)	(—)	(71,722)	—	—	—	(71,722)	—	
合計		(31,067) 608,422	(11,916) 172,698	1,500,212	5,946,014	9,099,310	1,634,434	18,179,971	1,776	

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まない。
 2. その他の欄の金額には構築物、車輛運搬具、工具器具備品を含む。
 3. 上記中 () 内は貸借中のもので外数である。
 4. 上記中 () 内は貸貸中のもので、所在地は、新潟県柏崎市である。

5. リース及びレンタル中の主な設備は下記のとおりである。

名 称	台 数	リ ー ス 期 間	年 間 リ ー ス 料	摘 要
電 算 機 シ ス テ ム	1 セ ャ ッ ト	4 年 間	200,048千円	レ ン タ ル 契 約
生 産 実 績 収 集 シ ス テ ム	13 セ ャ ッ ト	5 年 間	31,512千円	リ ー ス 契 約

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成11年3月31日現在ピストンリング並びに銑鉄鋳物を中心に、原価低減及び品質向上を図るため生産合理化設備を下記の通り計画、実施中である。

(単位 千円)

内 容	必 要 性	予 算 金 額	平成11年3月 末 支 払 済 額	今 後 の 所 要 額	着 手 年 月	完 成 予 定 年 月	完 成 後 の 生 産 能 力	
柏 崎 事 業 所	溶 解 造 型 設 備	1,084,304	395,134	689,170	平成9年4月	平成12年3月	生 産 能 力 に は 影 響 を 及 ぼ さ ない	
	加 工 機 械 設 備	3,871,593	2,334,545	1,537,048				
	試 験 研 究 設 備	96,020	37,741	58,279				
	そ の 他	828,505	596,858	231,647				
	計	5,880,422	3,364,278	2,516,144				
熊 谷 事 業 所	溶 解 造 型 設 備	693,381	306,701	386,680	平成9年4月	平成12年3月	生 産 能 力 に は 影 響 を 及 ぼ さ ない	
	加 工 機 械 設 備	588,709	313,445	275,264				
	試 験 研 究 設 備	149,078	46,267	102,811				
	そ の 他	179,605	124,240	55,365				
	計	1,610,773	790,653	820,120				
本 社	厚 生 施 設 他	更 新	790,379	275,876	514,503	平成9年4月	平成12年3月	生 産 能 力 に は 影 響 を 及 ぼ さ ない
合 計		8,281,574	4,430,807	3,850,767				

- (注) 1. 今後の所要額3,850,767千円は、自己資金により充当する予定である。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第74期事業年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第75期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第74期事業年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)及び第75期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日)の財務諸表について、太田昭和監査法人により監査を受けている。

その監査報告書は別紙の通り「第7 株式事務の概要」の直前に添付している。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第 74 期 (平成 10 年 3 月 31 日 現在)		第 75 期 (平成 11 年 3 月 31 日 現在)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金	2,111,089		4,984,125		
(2) 受 取 手 形※ 5	6,359,687		5,875,097		
(3) 売 掛 金※ 4 5 6	13,804,454		13,973,830		
(4) 有 価 証 券※ 4	15,940,993		12,711,088		
(5) 自 己 株 式	237		380		
(6) 製 品	3,472,691		2,944,367		
(7) 原 材 料	294,487		299,714		
(8) 仕 掛 品	2,449,814		1,903,895		
(9) 貯 蔵 品	139,534		127,150		
(10) 前 渡 金	845		—		
(11) 前 払 費 用	156,882		142,681		
(12) 関係会社短期貸付金	600,000		629,000		
(13) その他の流動資産※ 4 5	932,490		937,671		
(14) 貸 倒 引 当 金	△ 325,269		△ 524,742		
流 動 資 産 合 計	45,937,937	59.1	44,004,260	59.6	△1,933,677
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産※ 1 2					
(1) 建 物	6,167,126		5,946,014		
(2) 構 築 物	517,650		510,238		
(3) 機 械 及 び 装 置	9,920,800		9,099,310		
(4) 車 輛 運 搬 具	24,169		17,344		
(5) 工 具	742,322		617,224		
(6) 器 具	297,458		340,286		
(7) 備 品	183,549		149,339		
(8) 土 地	1,436,739		1,428,489		
(9) 建 設 仮 勘 定	1,118,229		297,378		
有 形 固 定 資 産 合 計	20,408,047	26.2	18,405,627	25.0	

(単位 千円)

期 別 科 目	第 74 期 (平成10年3月31日現在)		第 75 期 (平成11年3月31日現在)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
2. 無形固定資産		%		%	
(1) 借地権	26,011		26,011		
(2) 電気通信施設利用権	8,139		25,171		
(3) 電話施設利用権	17,048		17,040		
無形固定資産合計	51,200	0.1	68,223	0.1	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券※4	1,353,342		1,538,548		
(2) 関係会社株式※4	7,068,734		6,874,593		
(3) 出資金	809		809		
(4) 関係会社出資金※4	94,596		94,596		
(5) 従業員長期貸付金	266,467		176,580		
(6) 長期前払費用	785,302		837,285		
(7) 投資固定資産	71,722		71,722		
(8) 保険積立金	1,255,151		1,295,219		
(9) その他の投資	463,154		494,295		
(10) 貸倒引当金	△ 36,331		△ 87,758		
投資その他の資産合計	11,322,950	14.6	11,295,893	15.3	
固定資産合計	31,782,197	40.9	29,769,745	40.4	△2,012,452
資産合計	77,720,135	100	73,774,006	100	△3,946,129
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 支払手形※5	5,258,073		4,834,217		
(2) 買掛金※5	7,970,143		7,772,908		
(3) 短期借入金	10,223,948		9,706,423		
(4) 一年内に返済する長期借入金※2	22,552		420,323		
(5) 一年以内償還転換社債※2	7,396,000		—		
(6) 未払金	1,045,600		291,836		
(7) 未払法人税等	604,606		21,572		
(8) 未払事業税等	169,211		—		
(9) 未払消費税等	252,210		200,886		
(10) 未払費用	2,092,612		1,768,952		
(11) 預り金	380,623		398,509		

(単位 千円)

科 目	第 74 期 (平成10年3月31日現在)			第 75 期 (平成11年3月31日現在)			比較増減 (△)
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
(13) 設備関係支払手形※5		820,752			383,731		
(14) その他の流動負債		48,643			5,909		
流動負債合計		36,284,977	46.7		25,805,272	35.0	△10,479,704
II 固定負債							
(1) 転換社債※2		4,999,248			4,999,248		
(2) 長期借入金※2		3,729,846			13,745,586		
(3) 退職給与引当金		5,802,077			5,698,145		
(4) 投資損失引当金		478,178			1,325,587		
(5) 債務保証損失引当金		200,000			1,904,736		
固定負債合計		15,209,349	19.6		27,673,302	37.5	12,463,952
負債合計		51,494,327	66.3		53,478,574	72.5	1,984,247
(資本の部)							
I 資本金 ※3		8,573,597	11.0		8,573,597	11.6	—
II 資本準備金		6,604,701	8.5		6,604,701	8.9	—
III 利益準備金		1,254,750	1.6		1,312,750	1.8	58,000
IV その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 配当引当積立金	1,980,000			2,230,000			
(2) 退職給与積立金	1,740,250			1,822,250			
(3) 海外事業積立金	2,390,000			2,690,000			
(4) 海外投資等損失準備金	12,902			5,281			
(5) 特別償却準備金	111,554			74,249			
(6) 取用圧縮積立金	140,280			111,383			
(7) 買換資産圧縮積立金	315,660			280,976			
(8) 保険差益圧縮積立金	81,356			75,966			
(9) 別途積立金	1,503,000	8,275,004		1,503,000	8,793,107		
2. 当期末処分利益		1,517,754			—		△1,517,754
当期末処理損失		—			4,988,725		4,988,725
その他の剰余金合計		9,792,759	12.6		3,804,382	5.2	△5,988,377
資本合計		26,225,808	33.7		20,295,431	27.5	△5,930,377
負債資本合計		77,720,135	100		73,774,006	100	△3,946,129

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 74 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)			第 75 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			比較増減 (△)
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
I 売 上 高		70,817,079	100		63,116,787	100	△7,700,291
II 売 上 原 価							
1. 製品期首たな卸高	2,735,927			3,472,691			
2. 当期製品製造原価※2	49,350,416			42,537,534			
3. 当期製品仕入高※2	9,998,003			10,835,264			
4. 材料売上原価※2	83,377			71,362			
合 計	62,167,724			56,916,851			
5. 他勘定振替高※1	5,543			444,692			
6. 製品期末たな卸高	3,472,691	58,689,489	82.9	2,944,367	53,527,792	84.8	△5,161,697
売 上 総 利 益		12,127,589	17.1		9,588,995	15.2	△2,538,594
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造費及び運賃	1,889,284			1,693,014			
2. 販売手数料	301,908			223,822			
3. 広告宣伝費	51,587			45,141			
4. 貸倒引当金繰入額	△ 9,700			△ 41,526			
5. 役員従業員給与及び手当	2,259,077			2,134,789			
6. 従業員賞与	786,206			677,089			
7. 福利厚生費	551,417			497,201			
8. 退職給与引当金繰入額	289,608			370,298			
9. 賃借料	782,826			761,584			
10. 支払修繕料	43,922			54,825			
11. 租税及び課金	109,674			99,007			
12. 旅費及び交通費	219,610			182,487			
13. 交際費	112,382			77,538			
14. 通信費	92,885			84,494			
15. 減価償却費	304,805			356,983			
16. 開発費	40,473			18,145			
17. 試験研究費	827,581			763,892			
18. 事業税等	238,770			—			
19. 雑費	1,079,829	9,972,153	14.1	827,099	8,825,890	14.0	△1,146,263
営 業 利 益		2,155,436	3.0		763,105	1.2	△1,392,331

(単位 千円)

科 目	第 74 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)			第 75 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			比較増減 (△)
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
IV 営業外収益 ※3			%			%	
1. 受 取 利 息	41,269			52,750			
2. 有 価 証 券 利 息	62,177			34,351			
3. 受 取 配 当 金	247,175			184,236			
4. 生命保険金及び配当金	634,771			249,597			
5. 技 術 料 収 入	254,129			258,198			
6. 為 替 差 益	15,440			—			
7. 雑 益	151,763	1,406,727	2.0	194,597	973,732	1.5	△ 432,995
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	264,165			393,064			
2. 社 債 利 息	170,818			140,524			
3. たな卸資産廃却損	124,546			—			
4. 雑 損	464,901	1,024,431	1.4	620,963	1,154,551	1.8	130,120
経 常 利 益		2,537,732	3.6		582,286	0.9	△1,955,446
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益※4	—	—	—	273,317	273,317	0.4	273,317
VII 特別損失							
1. 固定資産廃却損※5	185,179			549,146			
2. 固定資産評価損※6	—			212,810			
3. たな卸資産廃却損※7	—			439,264			
4. 有価証券売却損※8	—			1,717,350			
5. 有価証券評価損※8	—			362,200			
6. 役員退職慰労金	159,350			18,000			
7. 関係会社貸付金等貸倒引当金繰入額	60,000			292,427			
8. 関係会社整理損失	132,782			43,270			
9. 投資損失引当金繰入額※9	2,178			847,409			
10. 債務保証損失引当金繰入額※9	—	539,489	0.8	1,704,736	6,186,614	9.8	5,647,124
税引前当期純利益		1,998,243	2.8		—		△1,998,243
税引前当期純損失		—			5,331,010	8.5	5,331,010
法人税及び住民税		963,923	1.4		—		△ 963,923
法人税・住民税及び事業税		—			21,572	0.0	21,572
当期純利益		1,034,319	1.5		—		△1,034,319
当期純損失		—			5,352,582	8.5	5,352,582
前期繰越利益		324,084			345,857		21,772
退職給与積立金取崩額		159,350			18,000		△ 141,350
当期未処分利益		1,517,754			—		△1,517,754
当期未処理損失		—			4,988,725		4,988,725

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 74 期 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)		第 75 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 材 料 費	18,102,833	35.4 %	15,059,156	34.4 %
II 労 務 費	10,793,917	21.1	9,243,616	21.1
III 経 費	22,211,282	43.5	19,534,215	44.5
(うち外注加工費)	(10,252,192)		(8,402,297)	
当期総製造費用	51,108,033	100	43,836,987	100
期首仕掛品たな卸高	2,515,717		2,449,814	
合 計	53,623,750		46,286,801	
他勘定振替高	1,823,520		1,845,372	
期末仕掛品たな卸高	2,449,814		1,903,895	
当期製品製造原価	49,350,416		42,537,534	

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。

たな卸資産廃却損計上高	95,069	千円
作業屑控除額その他振替高	1,728,450	
計	1,823,520	

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。

たな卸資産廃却損計上高	86,462	千円
作業屑控除額その他振替高	1,758,910	
計	1,845,372	

2. 原価計算の方法

当社の原価計算は原則として組別、工程別、総合原価計算を採用している。

2. 原価計算の方法

同 左

(3) 利益処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 74 期 (平成 10 年 6 月 26 日)		第 75 期 (平成 11 年 6 月 29 日)	
	金	額	金	額
I 当期末処分利益		1,517,754		—
当期末処理損失		—		4,988,725
II 任意積立金取崩高				
1. 海外投資等損失準備金取崩高	7,620		4,397	
2. 特別償却準備金取崩高	37,304		32,056	
3. 収用圧縮積立金取崩高	28,897		22,944	
4. 保険差益圧縮積立金取崩高	5,390		5,007	
5. 買換資産圧縮積立金取崩高	34,683		30,078	
6. 配当引当積立金取崩高	—		2,230,000	
7. 別途積立金取崩高	—		1,503,000	
8. 退職給与積立金取崩高	—	113,897	1,822,250	5,649,734
合 計		1,631,652		661,009
III 利益処分類				
1. 利益準備金	58,000		33,000	
2. 株主配当金	549,794		329,872	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	28,000 (4,000)		— (—)	
4. 任意積立金				
(1) 配当引当積立金	250,000		—	
(2) 退職給与積立金	100,000		—	
(3) 海外事業積立金	300,000	1,285,794	—	362,872
IV 次期繰越利益		345,857		298,137

(注) 1. 期別欄の日付は株主総会承認日である。

2. 海外投資等損失準備金、特別償却準備金、買換資産圧縮積立金及び収用圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであり、保険差益圧縮積立金は法人税法に基づくものである。

重要な会計方針

第 74 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)	第 75 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品とも移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用している。</p> <p>(1) 有形固定資産 …… 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 …… 定額法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一基準による定率法によっている。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。 これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は1,672千円少なく、経常利益は1,516千円多く（税引前当期純損失は同額少なく）計上されている。 (耐用年数の変更) 建物（建物附属設備を除く。）については、当期から平成10年度の法人税法の改正により、耐用年数の短縮を行っている。 これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ減価償却費は38,635千円増加し、経常利益は35,038千円減少（税引前当期純損失は同額増加）している。 (追加情報) 有形固定資産の取得価額基準は、従来200千円であったが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から100千円に変更した。 なお、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用している。 この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は22,518千円多く（税引前当期純損失は同額少なく）計上されている。</p> <p>(2) 無形固定資産 …… 同 左</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法 開発費、試験研究費は支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>4. 繰延資産の処理方法 同 左</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、法人税法による限度相当額（法定繰入率）のほか、個別の債権について回収不能見積額を計上している。</p> <p>(2) 退職給与引当金 従業員への退職金支払に備えるため、法人税法に基づく累積限度相当額を計上している。</p> <p>(3) 投資損失引当金 投資有価証券及び関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上している。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証の損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して計上している。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給与引当金 従業員への退職金の支出に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による期末退職金要支給額の40%相当額を計上している。</p> <p>(3) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同 左</p>

第 74 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日) (至 平成 10 年 3 月 31 日)	第 75 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日) (至 平成 11 年 3 月 31 日)												
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. 適格退職年金制度について 定年退職者の退職金の一部について、昭和60年10月より適格退職年金制度を採用している。 平成10年3月31日現在の年金資産残高は、601,780千円、平成9年9月30日現在の過去勤務債務等の金額は、2,911,372千円であり、過去勤務債務等の掛金の期間は15年である。</p> <p>8. 調整年金に関する事項 (1) 当社は、昭和42年より退職年金制度とは別に会社と従業員の共同拠出による調整年金制度を採用している。 (2) 平成9年3月31日現在の年金資産残高は15,156,091千円である。 (同日現在の厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は12,517,637千円である。) (3) 平成9年3月31日現在の過去勤務債務の金額は1,455,043千円であり、過去勤務債務の掛金の期間は19年である。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 (2) 外貨建社債の為替予約に伴う処理 為替予約の付されている外貨建社債には当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から、決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしている。 なお、当該為替予約差額のうち当期配分額57,893千円は損益計算書上、営業外収益の為替差益を含めて計上している。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. 適格退職年金制度について 定年退職者の退職金の一部について、昭和60年10月より適格退職年金制度を採用している。 平成11年3月31日現在の年金資産残高は、432,909千円、平成10年9月30日現在の過去勤務債務等の金額は、2,879,883千円であり、過去勤務債務等の掛金の期間は15年である。</p> <p>8. 調整年金に関する事項 (1) 同 左 (2) 平成10年3月31日現在の年金資産残高は15,300,407千円である。 (同日現在の厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は13,287,375千円である。) (3) 平成10年3月31日現在の過去勤務の金額及び掛金の期間は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">過去勤務債務の金額</th> <th style="text-align: center;">掛金の期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">基本部分</td> <td style="text-align: right;">1,475,627千円</td> <td style="text-align: center;">18年</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">新財政運営基準への移行に伴う評価損</td> <td style="text-align: right;">475,626</td> <td style="text-align: center;">7年6ヶ月 (平成11年4月より)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,951,253</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 同 左 (2) _____</p>	区 分	過去勤務債務の金額	掛金の期間	基本部分	1,475,627千円	18年	新財政運営基準への移行に伴う評価損	475,626	7年6ヶ月 (平成11年4月より)	合 計	1,951,253	
区 分	過去勤務債務の金額	掛金の期間											
基本部分	1,475,627千円	18年											
新財政運営基準への移行に伴う評価損	475,626	7年6ヶ月 (平成11年4月より)											
合 計	1,951,253												

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 74 期 (平成 10 年 3 月 31 日 現在)			第 75 期 (平成 11 年 3 月 31 日 現在)		
※ 1. 減価償却累計額 有形固定資産 43,748,298 千円			※ 1. 減価償却累計額 有形固定資産 42,588,163 千円		
※ 2. 下記有形固定資産につき、工場財団抵当として下記社債及び長期借入金の担保に供している。			※ 2. 下記有形固定資産につき、工場財団抵当として下記社債及び長期借入金の担保に供している。		
建 物		5,154,915	建 物		4,786,540
機 械 及 び 装 置		2,678,564	機 械 及 び 装 置		2,057,386
器 具		20,043	器 具		14,277
土 地		810,266	土 地		810,266
合 計		8,663,790	合 計		7,668,470
一年以内償還転換社債		7,396,000	一年以内に返済する長期借入金		400,000
転換社債		4,999,248	転換社債		4,999,248
長期借入金		3,500,000	長期借入金		13,600,000
合 計		15,895,248	合 計		18,999,248
※ 3. 授権株式数は 200,000 千株、発行済株式総数は 109,959 千株である。			※ 3. 授権株式数は 200,000 千株、発行済株式総数は 109,959 千株である。 前定時株主総会において定款の変更を行い自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨決議されている。		
※ 4. 主な外貨建資産・負債			※ 4. 主な外貨建資産・負債		
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額
売 掛 金	5,013 千米ドル	650,342	売 掛 金	4,401 千米ドル	521,557
	5,283 千ドイツマルク	372,505		4,129 千ドイツマルク	270,465
有 価 証 券	1,000 千米ドル	107,300	有 価 証 券	1,000 千米ドル	107,300
そ の 他 の 流 動 資 産	939 千 N T ドル	3,746	そ の 他 の 流 動 資 産	1,172 千 N T ドル	4,296
	1,592,339 千 インドネシア ルピア	21,178		493,449 千 インドネシア ルピア	6,118
	929 千 パーツ	3,123		1,267 千 パーツ	3,941
	2,920 千 インドルピー	9,317		2,865 千 インドルピー	8,079
	370,663 千 ウォン	34,805		443,627 千 ウォン	43,564
	643 千米ドル	84,410		448 千米ドル	53,654
投 資 有 価 証 券	20 千カナダドル	3,643	投 資 有 価 証 券	108,188 千 インドルピー	375,090
	38,188 千 インドルピー	136,240			26,850 千米ドル
関 係 会 社 株 式	27,700 千米ドル	3,756,043	関 係 会 社 株 式	100,000 千 N T ドル	548,059
	100,000 千 N T ドル	548,059		16,170 千 パーツ	207,117
	16,170 千 パーツ	207,117		5,368,320 千 インドネシア ルピア	300,564
	5,368,320 千 インドネシア ルピア	300,564		4,500,000 千 ウォン	646,154
	4,500,000 千 ウォン	646,154		関 係 会 社 出 資 金	1,300 千ドイツマルク
関 係 会 社 出 資 金	1,300 千ドイツマルク	94,596			
※ 5 関係会社に係る主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りである。			※ 5 関係会社に係る主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りである。		
受 取 手 形	1,349,074 千円		受 取 手 形	1,022,147 千円	
売 掛 金	2,669,233		売 掛 金	2,269,837	
その他の流動資産	1,323,296		その他の流動資産	1,277,305	
支 払 手 形	1,587,015		支 払 手 形	1,715,574	
設備関係支払手形	108,191		設備関係支払手形	18,460	
買 掛 金	3,626,015		買 掛 金	3,865,633	

第 74 期
(平成 10 年 3 月 31 日 現在)

※ 6 この他、売掛金流動化による譲渡高700,000千円がある。

※ 偶発債務
下記の通り銀行借入保証を行っている。
なお、金額は当社の実質保証額である。

保 証 先		保 証 額
保 証 債 務	アールエスブイ(株)	398,500 <small>千円</small>
	新光開発(株)	144,750
	リケン企画(株)	251,000
	大阪機器販売(株)	5,000
	(株)リケンブレイン	745,000
	(株)リケンエレテック	150,000
	アライドリング社	2,595 <small>千米ドル</small> 345,394
	モダンイングストリアル プラスチックス社	1,000 <small>千米ドル</small> 133,100
合 計		2,172,744
保 証 予 約	日本メッキ工業(株)	50,000
	理研機械(株)	427,000
	リケン企画(株)	300,000
	(株)リケン精密	200,000
	(株)リケンキャスト	400,000
	柏崎ピストンリング(株)	200,000
	(株)テムコ	153,843
	PTパカルティリケン インドネシア	519,808
合 計		2,250,651

(1) 外貨建の保証債務額は決算日現在の為替相場によって換算している。

(2) アライドリング社に対する連帯保証債務総額
690,789 千円

※ 受取手形割引高は、2,401,246千円(うち、関係会社受取手形割引高872,308千円)である。

※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は251,984千円である。

第 75 期
(平成 11 年 3 月 31 日 現在)

※ 6 この他、売掛金流動化による譲渡高600,000千円がある。

※ 偶発債務
下記の通り銀行借入保証を行っている。
なお、金額は当社の実質保証額である。

保 証 先		保 証 額 (債務保証損失引当金控除後)
保 証 債 務	新光開発(株)	114,210 <small>千円</small>
	リケン企画(株)	169,000
	大阪機器販売(株)	28,350
	(株)リケンエレテック	90,000
	アライドリング社	2,595 <small>千米ドル</small> 315,422
	PTパカルティリケン インドネシア	3,453 <small>千米ドル</small> 424,257
	台湾理研工業股份有限公司	1,400 <small>千米ドル</small> 170,170
	従業員住宅ローン保証残高	182,170
合 計		1,493,579
保 証 予 約	日本メッキ工業(株)	50,000
	理研機械(株)	436,000
	リケン企画(株)	300,000
	(株)リケン精密	200,000
	(株)リケンキャスト	400,000
	柏崎ピストンリング(株)	240,000
(株)テムコ	30,020	
合 計		1,656,020

アールエスブイ(株)のリース債務17,075千円に対し経営指導念書を差し入れている。

(1) 外貨建の保証債務額は決算日現在の為替相場によって換算している。

(2) アライドリング社に対する連帯保証債務総額
630,844 千円

※ 受取手形割引高は、1,690,743千円(うち、関係会社受取手形割引高617,225千円)である。

※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は145,703千円である。

(損益計算書関係)

第 74 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)	第 75 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日)																																																
<p>※ 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料勘定その他振替高</td> <td style="text-align: right;">△ 51,910 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">54,471</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸差額計上額</td> <td style="text-align: right;">2,982</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,543</td> </tr> </table> <p>※ 2. このうちには、関係会社からの仕入高18,437,434千円が含まれている。</p> <p>※ 3. 営業外収益には、関係会社との取引高298,631千円が含まれている。</p> <p>※ 5. 固定資産廃却損の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">120,379 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具</td> <td style="text-align: right;">32,107</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">32,692</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">185,179</td> </tr> </table> <p>※ 9. 投資損失引当金繰入額は関係会社等に対するものである。</p>	材料勘定その他振替高	△ 51,910 千円	たな卸資産廃却損計上高	54,471	たな卸差額計上額	2,982	計	5,543	機械及び装置	120,379 千円	工 具	32,107	そ の 他	32,692	計	185,179	<p>※ 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料勘定その他振替高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">370,155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸差額計上額</td> <td style="text-align: right;">74,537</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">444,692</td> </tr> </table> <p>※ 2. このうちには、関係会社からの仕入高17,870,208千円が含まれている。</p> <p>※ 3. 営業外収益には、関係会社との取引高314,479千円が含まれている。</p> <p>※ 4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">273,317 千円</td> </tr> </table> <p>※ 5. 固定資産廃却損の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">65,110 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">408,437</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具</td> <td style="text-align: right;">44,184</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">31,414</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">549,146</td> </tr> </table> <p>※ 6. 固定資産評価損の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">197,158 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">15,652</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">212,810</td> </tr> </table> <p>※ 7. たな卸資産廃却損の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製 品</td> <td style="text-align: right;">370,155 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕 掛 品 他</td> <td style="text-align: right;">69,109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">439,264</td> </tr> </table> <p>たな卸資産廃却損は適正在庫の見直しの結果、計上したもので、臨時的かつ巨額のため特別損失に計上している。</p> <p>※ 8. 有価証券売却損・評価損 有価証券売却損及び有価証券評価損は、有価証券の時価が取得価額に比較し著しく下落し、回復の可能性が低いものについて売却及び評価減を実施したものであり、臨時的かつ巨額のため、特別損失に計上している。</p> <p>※ 9. 投資損失引当金繰入額・債務保証損失引当金繰入額は、関係会社等に対するものである。</p> <p>(追加情報) 前期まで「事業税等」に含めていた事業税は財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」に含め、当期は「法人税、住民税及び事業税」として表示することとした。 なお、当期においては課税所得が生じていないことからこの変更による影響はない。また「事業税等」に含めていた事業所税(当期4,400千円)については「租税及び課金」に含めて表示することに変更した。</p>	材料勘定その他振替高	— 千円	たな卸資産廃却損計上高	370,155	たな卸差額計上額	74,537	計	444,692	土 地	273,317 千円	建 物	65,110 千円	機械及び装置	408,437	工 具	44,184	そ の 他	31,414	計	549,146	機械及び装置	197,158 千円	そ の 他	15,652	計	212,810	製 品	370,155 千円	仕 掛 品 他	69,109	計	439,264
材料勘定その他振替高	△ 51,910 千円																																																
たな卸資産廃却損計上高	54,471																																																
たな卸差額計上額	2,982																																																
計	5,543																																																
機械及び装置	120,379 千円																																																
工 具	32,107																																																
そ の 他	32,692																																																
計	185,179																																																
材料勘定その他振替高	— 千円																																																
たな卸資産廃却損計上高	370,155																																																
たな卸差額計上額	74,537																																																
計	444,692																																																
土 地	273,317 千円																																																
建 物	65,110 千円																																																
機械及び装置	408,437																																																
工 具	44,184																																																
そ の 他	31,414																																																
計	549,146																																																
機械及び装置	197,158 千円																																																
そ の 他	15,652																																																
計	212,810																																																
製 品	370,155 千円																																																
仕 掛 品 他	69,109																																																
計	439,264																																																

(リース取引関係)

(単位 千円)

第 74 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)				第 75 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
建 物	79,444	57,376	22,068	建 物	79,444	63,997	15,447
機械及び装置	6,984	6,402	582	機械及び装置	763,920	57,774	706,145
車両運搬具	71,855	36,988	34,866	車両運搬具	78,883	52,895	25,988
工具・器具・備品	400,002	199,647	200,355	工具・器具・備品	411,576	229,183	182,393
長期前払費用	74,267	43,999	30,267	長期前払費用	221,921	66,592	155,328
合 計	632,554	344,414	288,139	合 計	1,555,746	470,443	1,085,303
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。</p>			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 121,249				1 年 内 210,992			
1 年 超 166,889				1 年 超 874,310			
合 計 288,139				合 計 1,085,303			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定して いる。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定して いる。</p>			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 125,611				支払リース料 173,608			
減価償却費相当額 125,611				減価償却費相当額 173,608			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。			

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 千円)

種 類	第 74 期 (平成10年 3月31日現在)			第 75 期 (平成11年 3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	13,107,794	18,540,670	5,432,876	11,441,369	18,937,028	7,495,659
債 券	197,544	206,517	8,972	127,300	136,780	9,480
そ の 他	2,535,891	1,828,245	△ 707,645	1,142,800	1,142,800	—
小 計	15,841,230	20,575,433	4,734,202	12,711,469	20,216,608	7,505,139
固定資産に属するもの						
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	15,841,230	20,575,433	4,734,202	12,711,469	20,216,608	7,505,139

(注) 1. 「時価 (時価相当額を含む) の算定方法」

- ① 上 場 有 価 証 券——主として東京証券取引所の最終価格
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券——日本証券業協会が公表する最終売買価格
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券——基準価格

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含んで表示している。

なお、評価損益は次の通りである。

流動資産に属するもの

第 74 期	第 75 期
△ 28千円	59千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第 74 期	第 75 期
流動資産に属するもの	クローズ期間内の証券投資信託の受益証券	100,000千円	—千円
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,341,196千円	7,382,262千円
	(内、関係会社株式)	(7,068,734千円)	(6,874,593千円)
	非上場外国債券	1,080,000千円	1,030,000千円
	そ の 他(非上場出資証券)	880千円	880千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第74期(自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)及び第75期(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

1. 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連取引では金利スワップ取引である。

2. 取引に対する取組み方針

当社は基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内での為替予約取引、及び、金利スワップのデリバティブ取引を利用することとしている。

為替予約取引は1年を超える長期契約を行わず、また、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針である。

3. 取引の利用目的

当社は、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引、金利スワップ取引を利用している。

4. 取引に係わるリスクの内容

当社が利用している、固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識している。

5. 取引に係わるリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行なっている。

取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引結果は毎週経理部が把握している。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位 千円)

区分	種類	第74期(平成10年3月31日現在)				第75期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建 スイスフラン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建 米ドル	26,023	—	27,197	△ 1,173	—	—	—	—
合	計	26,023	—	27,197	△ 1,173	—	—	—	—

(注) 1. 期末の時価については、先物為替相場によっている。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に表示しているものについては開示の対象から除いている。

金 利 関 連

(単位 千円)

区 分	種 類	第74期 (平成10年3月31日現在)				第75期 (平成11年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市 場 外 の 取 引	金 利 ス ワ ッ プ								
	受取固定・支払変動	3,500,000	3,500,000	139,616	139,616	3,500,000	3,500,000	163,453	163,453
	合 計	3,500,000	3,500,000	139,616	139,616	3,500,000	3,500,000	163,453	163,453

(注) 時価の算定方法
金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

(1 株 当 たり 情 報)

第 74 期		第 75 期	
1株当たり純資産額	238 円 50 銭	1株当たり純資産額	184 円 57 銭
1株当たり当期純利益	9 円 41 銭	1株当たり当期純損失	48 円 68 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8 円 32 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— 円 — 銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、記載をしていない。	

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表

	有 株	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円	株	千円	千円	
有 株		株式会社 日本興業銀行	50	1,269,789	1,531,910	1,531,910	
		〃 三和銀行	50	1,603,914	1,697,445	1,697,445	
		〃 第四銀行	50	2,045,871	508,192	508,192	
		〃 あさひ銀行	50	1,443,548	702,441	702,441	
		〃 住友銀行	50	490,237	179,915	179,915	
		〃 さくら銀行	50	188,003	31,387	31,387	
		〃 東京三菱銀行	50	523,000	1,256,099	1,256,099	
		三菱信託銀行株式会社	50	1,574,556	1,336,284	1,336,284	
		三井信託銀行 〃	50	214,863	48,034	48,034	
		中央信託銀行 〃	50	34,300	90,439	90,439	
		株式会社 小松製作所	50	268,038	104,402	104,402	
		〃 共 立	50	144,900	24,891	24,891	
		理研電線株式会社	50	466,000	31,000	31,000	
		理研計器 〃	50	300,762	102,056	102,056	
		本田技研工業 〃	50	1,101,100	874,265	874,265	
		日野自動車工業 〃	50	330,750	27,375	27,375	
		スズキ 〃	50	525,000	154,831	154,831	
		日産ディーゼル工業 〃	50	375,374	84,785	84,785	
		日産自動車 〃	50	2,532,447	1,542,176	1,542,176	
		トヨタ自動車 〃	50	101,104	120,511	120,511	
		マツダ 〃	50	346,000	92,853	92,853	
		富士重工業 〃	50	661,000	228,854	228,854	
		西部瓦斯 〃	50	396,805	31,805	31,805	
		三菱重工業 〃	50	41,250	19,872	19,872	
	株式会社 ゼクセル	50	52,111	27,864	27,864		
	エルゴテック株式会社	50	1,068,375	102,189	102,189		
	新日本証券 〃	50	561,914	305,068	305,068		
	和光証券 〃	50	153,406	29,635	29,635		
	自動車機器 〃	50	82,000	79,315	79,315		
	その他 12 銘柄	—	610,031	75,084	75,084		
		計		19,506,448	11,440,988	11,440,988	
有 債		銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
				千円	千円	千円	
		阪急電鉄(株) 転換社債7回	20,000		20,000	20,000	
		SVエンジェル'96リミテッドユーロドル建利益参加型社債	1,000		107,300	107,300	
		計		127,300	127,300		
有 証 券		種 類 及 び 銘 柄		取得価額又 は出資総額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
				千円	千円		
		(投資信託受益証券)					
		{新日本証券} ニューパワージャパン		505,000	381,200		
	{日興証券} 新実力成長株トラスト'92-03		1,000,000	761,600			
		計		1,505,000	1,142,800		
	合 計			13,073,288	12,711,088		

(注) 取得価額と貸借対照表計上額が異なるものは、評価減を行ったものである。

投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円	株	千円	千円	
		エスエスユニオン(株)	50,000	600	30,000	30,000	
		大 同 興 業 (株)	50	596,000	42,975	42,975	
		理 研 製 鋼 (株)	50	100,000	21,500	21,500	
		シュリラムピストンアンドリング社	10インドルピー	2,786,656	375,090	375,090	
		そ の 他 20 銘 柄		277,065	38,103	38,103	
		計		3,760,321	507,668	507,668	
	外 国 債 券	銘 柄			取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		IBJ FINANCE CO. N.V. PERP./FRN			1,000,000	1,000,000	
		クリムゾンクーガーピーノート			30,000	30,000	
		計			1,030,000	1,030,000	
	そ の 他 の 有 価 証 券	種類及び銘柄	一口の 出資金額	出資口数	取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		日本原子力研究所出資証券	100,000	4	400	400	
		理化学研究所出資証券	480,000	1	480	480	
		計		5	880	880	
		合 計			1,538,548	1,538,548	

2. 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引期末残高	摘要
					当期償却額	償却率	累計額		
有形固定資産	建物	13,261,195	408,112	236,813	13,432,493	7,486,478	560,576	55.7%	5,946,014
	構築物	1,657,156	109,901	42,598	1,724,458	1,214,220	110,171	70.4	510,238
	機械及び装置	38,588,321	1,964,330	3,893,989	36,658,662	27,559,351	2,136,411	75.2	9,099,310
	車輛運搬具	253,093	0	32,459	220,633	203,288	4,986	92.1	17,344
	工具	5,395,306	434,349	987,236	4,842,419	4,225,195	478,918	87.3	617,224
	器具	1,810,192	232,251	240,772	1,801,672	1,461,385	120,686	81.1	340,286
	備品	636,111	28,645	77,174	587,582	438,243	53,437	74.6	149,339
	土地	1,436,739	4,686	12,936	1,428,489	—	—	—	1,428,489
	建設仮勘定	1,118,229	2,385,517	3,206,368	297,378	—	—	—	297,378
計	64,156,346	5,567,794	8,730,349	60,993,791	42,588,163	3,465,189		18,405,627	
無形固定資産	借地権	—	—	—	26,011	—	—	—	26,011
	電気通信施設利用権	—	—	—	30,858	5,687	1,153	18.4	25,171
	電話施設利用権	—	—	—	17,040	—	—	—	17,040
	計	—	—	—	73,911	5,687	1,153		68,223
投資その他の資産	投資固定資産 土地	71,722	—	—	71,722	—	—	—	71,722
	長期前払費用	1,459,476	423,838	59,501	1,823,813	986,528	312,354	54.1	837,285
	計	1,531,199	423,838	59,501	1,895,536	986,528	312,354		909,008
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りである。

建物	柏崎事業所	加工関係設備	271,930千円
機械及び装置	〃	剣変電所設備	238,800千円
〃	〃	加工関係設備	621,300千円
工具	〃	鑄造関係設備	230,530千円
建設仮勘定	〃	機械及び装置	1,155,290千円
〃	熊谷事業所	〃	378,670千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りである。

機械及び装置	柏崎事業所	加工関係設備	1,131,234千円
〃	〃	鑄造関係設備	649,395千円

3. 投資その他の資産の長期前払費用については契約期間等により毎期均等額を償却している。

4. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

3. 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
※2 ㈱リケンキャスト	円 500	株 400,000	千円 200,000	※1 千円 193,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 400,000	千円 200,000	※1 千円 193,000	子会社
※2 理研機械㈱	円 500	株 64,320	千円 32,160	千円 32,160	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 64,320	千円 32,160	千円 32,160	〃
日本メッキ工業㈱	円 50	株 1,031,942	千円 51,597	千円 51,597	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 1,031,942	千円 51,597	千円 51,597	〃
㈱リケン精密	円 500	株 36,000	千円 18,000	千円 18,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 36,000	千円 18,000	千円 18,000	〃
新光開発㈱	円 1,000	株 25,000	千円 34,000	※1 千円 2,500	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 25,000	千円 34,000	※1 千円 2,500	〃
日研機工㈱	円 500	株 14,000	千円 7,000	千円 7,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 14,000	千円 7,000	千円 7,000	〃
柏崎ピストンリング㈱	円 500	株 72,000	千円 36,000	千円 36,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 72,000	千円 36,000	千円 36,000	〃
理研熊谷機械㈱	円 500	株 4,000	千円 2,000	千円 2,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 4,000	千円 2,000	千円 2,000	〃
光陽サービス㈱	円 500	株 29,100	千円 16,405	千円 16,405	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 29,100	千円 16,405	千円 16,405	〃
※2 理研商事㈱	円 500	株 60,000	千円 30,000	千円 30,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 60,000	千円 30,000	千円 30,000	〃
※5 ㈱リケン環境システム	円 500	株 24,000	千円 19,048	千円 19,048	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 24,000	千円 19,048	千円 19,048	〃
三研エンジニアリング㈱	円 500	株 2,350	千円 1,175	千円 1,175	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 2,350	千円 1,175	千円 1,175	〃
大阪機器販売㈱	円 500	株 19,800	千円 9,900	千円 9,900	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 19,800	千円 9,900	千円 9,900	〃
㈱オールケーイー	円 50,000	株 600	千円 30,000	千円 30,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 600	千円 30,000	千円 30,000	〃
リケン企画㈱	円 50,000	株 2,000	千円 100,000	千円 100,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 2,000	千円 100,000	千円 100,000	〃
㈱リケンブレイン	円 50,000	株 1,800	千円 90,000	千円 90,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 1,800	千円 90,000	千円 90,000	〃
リケン オブ アメリカ社	米ドル 100	株 2,500	千円 59,596	千円 59,596	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 2,500	千円 59,596	千円 59,596	〃
※3 リケンメタックス社	米ドル 100	株 1,000	千円 23,884	千円 23,884	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 1,000	千円 23,884	千円 23,884	〃
リケンコーポレーション オブアメリカ社※2	無額面	株 5,000	千円 3,478,422	千円 3,478,422	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 5,000	千円 3,478,422	千円 3,478,422	〃
大韓理研㈱	ウォン 10,000	株 450,000	千円 646,154	千円 646,154	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 450,000	千円 646,154	千円 646,154	〃
㈱リケンエレテック	円 50,000	株 5,900	千円 385,000	千円 385,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 5,900	千円 385,000	千円 385,000	〃
㈱メタルケアー	円 50,000	株 60	千円 12,000	千円 12,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 60	千円 12,000	千円 12,000	〃
㈱テムコ	円 50,000	株 600	千円 30,000	千円 30,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 600	千円 30,000	千円 30,000	〃
オールエスバイ㈱	円 100,000	株 9,800	千円 516,008	※1 千円 476,009	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 9,800	千円 516,008	※1 千円 476,009	〃
日研ステンレス継手㈱	円 500	株 90,000	千円 45,000	千円 45,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 90,000	千円 45,000	千円 45,000	関連 会社
八重洲貿易㈱	円 500	株 16,000	千円 8,000	千円 8,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 16,000	千円 8,000	千円 8,000	〃
八重洲技研㈱	円 500	株 20,000	千円 16,000	千円 16,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 20,000	千円 16,000	千円 16,000	〃
台湾理研工業 股份有限公司	NTドル 10	株 10,000,000	千円 548,059	千円 548,059	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 10,000,000	千円 548,059	千円 548,059	〃

株	銘柄	一株の額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	サイアム リケン社	1,000	16,170	207,117	207,117	—	—	—	—	16,170	207,117	207,117	関連会社
	P. T. バカルティ リケンインドネシア	4,150	400,000	636,455	*1 300,564	—	—	—	—	400,000	636,455	*1 300,564	〃
	ハントスピラー社	無額面	900	254,140	*1 194,140	—	—	*4 900	194,140	—	—	—	—
	合計		12,804,842	7,543,124	7,068,734	—	—	900	194,140	12,803,942	7,288,984	6,874,593	

- (注) ※1. (株)リケンキャストック、新光開発(株)、アールエスブイ(株)、P.T.バカルティリケンインドネシア及びハントスピラー社は、商法第285条の6第3項に基づいて評価減したものである。
- ※2. (株)リケンキャストック、理研機械(株)、理研商事(株)及びリケンコーポレーションオブアメリカ社との関係内容については「第6企業集団等の状況」に記載の通りである。
- ※3. 連結子会社を除く関係会社のうち長期にわたって債務超過となっている会社との関係内容は以下の通りである。

会社名	リケンメタルプロダクツ社
営業の内容	米国におけるリケングループ製品の販売
資本金	500千米ドル
当社の所有割合	100%
役員兼任	なし
主たる債権	売掛金 38,488千円 未収収益 59,225千円
債務保証	なし
営業上の取引	資材の購入及び配管部品の販売

- ※4. ハントスピラー社の当期減少は平成10年10月の会社清算によるものである。
- ※5. (株)リケン環境システムは、平成10年11月に理研工営(株)が社名変更したものである。

4. 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ユーロリケン社	94,596	—	—	94,596	1口の出資金額1,300千ドル イツマルク 出資口数 1口
合計	94,596	—	—	94,596	

5. 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済期日	担保	
短期	(株)リケンエレテック	300,000	—	200,000	100,000	平成12年3月31日	無担保
	(株)リケンブレイン	20,000	30,000	—	50,000	平成12年3月31日	〃
	アールエスブイ(株)	280,000	—	—	280,000	平成12年3月31日	〃
	(株)リケン環境システム	—	150,000	—	150,000	平成12年3月31日	〃
	新光開発(株)	—	49,000	—	49,000	平成12年3月31日	〃
合計	600,000	229,000	200,000	629,000			

6. 社債明細表

(単位 千円)

銘柄	発行日	発行総額	償還額 又は転換額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的) 物及び順位	償還期限	摘要
第1回物上担保附 転換社債	平成元年 10月2日	10,000,000	10,000,000	—	券面100 円につき 金100円	年 1.9%	新潟地方務局 柏崎支局登記第5号 工場財団(第1順位) 浦和地方務局 熊谷支局登記第3号 工場財団(第1順位)	平成11年 3月31日	設 備 資 金 (イ)
2001年満期 円建転換社債	平成9年 3月12日	5,000,000	752	4,999,248	額面100 円につき 金100円	無利息	新潟地方務局 柏崎支局登記第5号 工場財団(第6順位) 浦和地方務局 熊谷支局登記第3号 工場財団(第6順位)	平成13年 3月12日	社 債 償 還 資 金 (ロ)
合 計		15,000,000	10,000,752	4,999,248					

(注) 転換社債の転換条件は次のとおりである。

(イ)第1回物上担保附転換社債		(ロ)2001年満期円建転換社債	
1. 転換の条件	転換価格 1,013円00銭	1. 転換の条件	転換価格 349円00銭
2. 転換により発行する株式	額面普通株式 (額面 50円)	2. 転換により発行する株式	額面普通株式 (額面 50円)
3. 転換請求期間	自 平成元年11月1日 至 平成11年3月30日	3. 転換請求期間	自 平成9年3月26日 至 平成13年2月26日

(注) 2001年満期円建転換社債の転換価格は平成10年3月16日下方修正条項による調整後の価格である。

7. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	最終返済年月日	担 保
㈱日本興業銀行	(—) 3,500,000	1,500,000	—	(—) 5,000,000	社債償還資金等	平成15年8月31日	工場財団
㈱東京三菱銀行	—	1,500,000	—	(—) 1,500,000	社債償還資金等	平成15年8月29日	〃
㈱三和銀行	—	1,500,000	—	(—) 1,500,000	社債償還資金等	平成15年8月7日	〃
㈱第四銀行	—	1,000,000	—	(—) 1,000,000	社債償還資金等	平成15年9月30日	〃
㈱あさひ銀行	—	1,000,000	—	(—) 1,000,000	社債償還資金等	平成15年8月29日	〃
㈱住友銀行	—	1,000,000	—	(—) 1,000,000	社債償還資金等	平成15年8月29日	〃
三菱信託銀行㈱	—	1,000,000	—	(—) 1,000,000	社債償還資金等	平成15年9月30日	〃
日本生命保険相互会社	—	2,000,000	—	(400,000) 2,000,000	社債償還資金等	平成15年9月10日 (1年毎の分割返済)	〃
年金福祉事業団	(22,552) 252,398	—	86,489	(20,323) 165,909	貸付資金	平成36年9月20日	—
合 計	(22,552) 3,752,398	10,500,000	86,489	(420,323) 14,165,909			

(注) 1. () 内は1年以内に返済される分で、流動負債に振替えた額である。(内数)

2. 3年内における返済予定額は次の通りである。

平成11年4月1日～平成12年3月31日	420,323千円
平成12年4月1日～平成13年3月31日	1,920,323千円
平成13年4月1日～平成14年3月31日	1,420,323千円

8. 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

9. 資本金明細表

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場証券取引所名	摘要
額面株式	普通株式	109,959,667	8,573,597	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 新潟証券取引所	1株の券面額 50円 券面総額 5,497,983千円 関係会社の所有株式数 0株
	小計	109,959,667	8,573,597		
無額面株式	—	—	—		
株式発行のない資本の額			該当事項なし		
資本の額			8,573,597千円		
準備金の資本組入額	資本組入額		摘要		
		10,000 千円	昭和27年2月23日再評価積立金の一部資本組入れによる無償新株式の発行		
		24,000	昭和32年1月31日		
		18,000	昭和32年8月1日		
		40,500	昭和36年4月1日		
		26,000	昭和38年4月1日		
		26,520	昭和38年10月1日		
		54,101	昭和39年4月1日		
		56,265	昭和39年10月1日		
		58,515	昭和40年4月1日資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行		
		175,000	昭和51年4月1日		
		650,699	平成2年5月18日		
	計 1,139,600				

(注) 既発行株式の内訳

転換社債の転換による株式発行
 発行総数 2,173,203株
 資本組入総額 1,302,369千円
 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による株式発行
 発行総数 10,172,467株
 資本組入総額 2,390,529千円

10. 資本剰余金明細表

当事業年度において増加額及び減少額がないため、財務諸表等規則第124条の規定により作成を省略している。

11. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
利 益 準 備 金	1,254,750	※1 58,000	—	1,312,750		
任 意 積 立 金	配 当 引 当 積 立 金	1,980,000	※1 250,000	—	2,230,000	(注)※1は前期決算の利益処分に基づく積立額または取崩額である。 ※2は役員退職による目的取崩額である。
	退 職 給 与 積 立 金	1,740,250	※1 100,000	※2 18,000	1,822,250	
	海 外 事 業 積 立 金	2,390,000	※1 300,000	—	2,690,000	
	海外投資等損失準備金	12,902	—	※1 7,620	5,281	
	特別償却準備金	111,554	—	※1 37,304	74,249	
	収用圧縮積立金	140,280	—	※1 28,897	111,383	
	買換資産圧縮積立金	315,660	—	※1 34,683	280,976	
	保険差益圧縮積立金	81,356	—	※1 5,390	75,966	
	別 途 積 立 金	1,503,000	—	—	1,503,000	
小 計	8,275,004	650,000	131,897	8,793,107		
合 計	9,529,754	708,000	131,897	10,105,857		

12. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	361,600	438,500	—	187,600	612,500	
退 職 給 与 引 当 金	5,802,077	1,631,542	1,735,475	—	5,698,145	
投 資 損 失 引 当 金	478,178	847,409	—	—	1,325,587	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	200,000	1,704,736	—	—	1,904,736	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、法人税法に基づく洗替額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

1. 資産・負債の内容

平成11年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次の通りである。

イ. 資産の部

流動資産

a. 現金及び預金

(単位 千円)

種類	金額	摘要
現金	7,390	
預金の種類	当座預金	738,193
	普通預金	738,540
	定期預金	3,500,000
	小計	4,976,734
合計	4,984,125	

b. 受取手形

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
栗井機鋼(株)	1,401,993	
エスエスユニオン(株)	403,857	
八重洲技研(株)	376,168	
(株)ディーゼルユナイテッド	273,028	
鹿島建設(株)	299,250	
(株)玉製作所	228,709	
理研商事(株)	223,287	
川崎重工業(株)	150,277	
(株)リケンキャスト	145,800	
和賀プレジジョン(株)	145,706	
その他の	2,227,018	マツダ(株)他
合計	5,875,097	

(注) 期日別内訳

(単位 千円)

満期日	受取手形	割引手形
平成11年4月満期	852,979	1,148,144
〃 5月 〃	1,204,096	322,128
〃 6月 〃	1,315,170	220,469
〃 7月 〃	1,215,301	—
〃 8月 〃	840,736	—
〃 9月以降満期	446,813	—
合計	5,875,097	1,690,743

c. 売 掛 金

イ. 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
本田技研工業(株)	1,650,734	
スズキ(株)	1,023,795	
日産自動車(株)	900,270	
リケンオブアメリカ社	808,458	
ヤマハ発動機(株)	686,940	
ユーロリケン社	583,156	
日産ディーゼル工業(株)	483,391	
三菱重工業(株)	462,518	
ダイハツ工業(株)	451,848	
三菱電機(株)	404,653	
その他の他	6,518,067	三菱自動車工業(株)他
合 計	13,973,830	

ロ. 滞留及び回収状況

(単位 千円)

区 分	前期末残高(イ)	当期発生高(ロ)	当期回収高(ハ)	当期末残高(ニ)	回 収 率 $\frac{(ハ)}{(イ)+(ロ)}$	平均滞留期間 $\frac{(イ)+(ニ)}{(ロ)} \div 12$
売 掛 金	13,804,454	65,789,460	65,620,084	13,973,830	82.4 %	2.53 ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、期中発生額及び期中回収額には消費税等が含まれている。

d. 製 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
ピストンリング	1,240,727	
その他のエンジン部品	689,128	
配管機材	885,496	
高級鋳鉄品	104,491	
プラントその他※	24,524	
合 計	2,944,367	

※購入製品11,653千円を含んでいる。

e. 原 材 料

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
リング素材	185,727	
鋳鉄・鋼屑	4,771	
合金鉄	43,692	
返し材・その他	65,522	
合 計	299,714	

f. 仕 掛 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
ピ ス ト ン リ ン グ	924,211	
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品	465,318	
配 管 機 材	382,232	
高 級 鋳 鉄 品	93,650	
プ ラ ン ト そ の 他	38,482	
合 計	1,903,895	

g. 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 名	金 額
補 助 材 料	116,552
消 耗 工 具 備 品	9,909
事 務 用 消 耗 品	687
合 計	127,150

h. その他の流動資産

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額	摘 要
立 替 金	諸 費 立 替 代 金	353,033	
未 収 入 金	資 産 売 却 代	335,278	
未 収 取 益	貸 付 金 利 息 等	87,676	
雑 資 産	諸 費 仮 払 等	156,684	
短 期 貸 付 金	共 済 会 へ の 一 時 貸 付	5,000	
合 計		937,671	

i. 保 険 積 立 金

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額	摘 要
日本生命保険相互会社	経 営 者 定 額 保 険 他	1,285,287	
そ の 他		9,932	
合 計		1,295,219	

ロ. 負債の部

流動負債

a. 支払手形

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
(株)リケンキャステック	1,099,396	
(株)リケンエレテック	383,511	
中日本鋳工(株)	213,127	
昭和電工(株)	168,457	
トクセン工業(株)	133,476	
(株)リケン環境システム	123,160	
シモダ産業(株)	107,084	
大同興業(株)	73,858	
金田工業(株)	72,560	
(株)アルメックス	70,893	
その他の	2,388,695	(株)川崎製作所他
合計	4,834,217	

(注) 期日別内訳

(単位 千円)

満期日	金額	摘要
平成11年4月満期	960,601	
〃 5月 〃	1,222,773	
〃 6月 〃	1,047,236	
〃 7月 〃	1,191,190	
〃 8月以降満期	412,415	
合計	4,834,217	

b. 買掛金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
理研機械(株)	956,372	
(株)リケン精密	368,303	
(株)リケンキャステック	213,590	
柏崎ピストンリング(株)	142,098	
理研製鋼(株)	141,798	
(株)春口鉄工所	124,739	
(株)酒井鉄工所	121,229	
(株)片貝製作所	111,052	
越後工業(株)	74,742	
リケン生活協同組合	58,307	
その他の	5,460,673	日本メッキ工業(株)他
合計	7,772,908	

c. 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	使 途	返済期限	担 保
㈱ 日本興業銀行	160,000	運 転 資 金	平成11年6月	なし
㈱ 東京三菱銀行	2,551,190	〃	平成11年6月	〃
㈱ 三和銀行	2,333,289	〃	平成11年9月	〃
㈱ 第四銀行	1,450,000	〃	平成11年9月	〃
㈱ あさひ銀行	1,365,874	〃	平成11年8月	〃
㈱ 住友銀行	1,066,070	〃	平成11年6月	〃
㈱ さくら銀行	490,000	〃	平成11年9月	〃
三菱信託銀行 ㈱	230,000	〃	平成11年9月	〃
中央信託銀行 ㈱	60,000	〃	平成11年6月	〃
合 計	9,706,423			

d. 未払費用

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
社 会 保 険 料	130,514	
支 払 利 息	34,831	
支 払 運 賃	73,834	
電 力 料	143,988	
販 売 手 数 料	7,149	
従 業 員 賞 与	1,243,584	
そ の 他 未 払 経 費	135,050	
合 計	1,768,952	

e. 設備関係支払手形

(単位 千円)

満 期 日	金 額	摘 要
平成11年4月満期	148,606	
〃 5月 〃	62,126	
〃 6月 〃	57,037	
〃 7月 〃	48,666	
〃 8月以降満期	67,294	
合 計	383,731	

(注) 主な相手先

山勝工業 ㈱	89,026千円
㈱ 神戸製鋼所	31,335 〃
光和商事 ㈱	24,487 〃

2. 営業外収益及び費用

特に記載すべき事項はない。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
	第 74 期 (平成9.4.1～ 平成10.3.31)	第 75 期 (平成10.4.1～ 平成11.3.31)	第 75 期 (平成10.4.1～ 平成10.9.30)	第 76 期 (平成11.4.1～ 平成11.9.30)	
I 事 業 活 動 に 伴 う 支 出	1. 営 業 収 入	78,665	69,441	36,388	32,879
	2. 営 業 外 収 入				
	(1) 受取利息、受取配当金収入	288	186	112	131
	(2) そ の 他	28,745	13,334	4,578	8,028
	小 計 (A)	107,698	82,961	41,078	41,038
	3. 有形固定資産売却等収入				
	(1) 有形固定資産売却	32	273	1	—
	(2) 投資有価証券売却	—	151	—	—
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	90	272	119	30
	(4) そ の 他 の 収 入	101	44	4	50
小 計 (B)	223	740	124	80	
収入合計 (C=A+B)	107,921	83,701	41,202	41,118	
1. 営 業 支 出					
(1) 原材料又は製品仕入	19,969	15,030	7,931	7,585	
(2) 人件費支出	15,402	13,671	6,974	6,321	
(3) そ の 他	37,507	36,486	18,530	16,904	
2. 営 業 外 支 出					
(1) 支払利息・割引料等支出	446	558	212	296	
(2) そ の 他	28,414	7,353	6,785	8,734	
小 計 (D)	101,738	73,098	40,432	39,841	
3. 有形固定資産取得等支出					
(1) 有形固定資産取得	3,259	3,363	1,568	1,002	
(2) 投資有価証券取得	383	239	239	—	
(3) 貸付金(短期を含む)	193	229	69	—	
(4) そ の 他 の 支 出	143	7,899	297	—	
小 計 (E)	3,978	11,730	2,173	1,002	
4. 決 算 支 出 等					
(1) 配 当 金	544	545	543	329	
(2) 法 人 税 等	1,434	796	712	17	
(3) 役 員 賞 与 金	28	28	28	—	
小 計 (F)	2,006	1,369	1,283	346	
支出合計 (G=D+E+F)	107,722	86,197	43,888	41,189	
事業収支況 (H=C-G)	199	△ 2,496	△ 2,686	△ 71	

(単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画		
	第 74 期 (平成9.4.1~ 平成10.3.31)	第 75 期 (平成10.4.1~ 平成11.3.31)	第 75 期 (平成10.4.1~ 平成10.9.30)	第 76 期 (平成11.4.1~ 平成11.9.30)		
II 資金調達活動に伴う収支	取 入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	14,166	13,629	7,850	6,100
		2. 割引手形	—	—	—	—
		3. 長期借入金	—	10,500	10,500	—
		4. 社債発行	—	—	—	—
		5. 増資	—	—	—	—
		6. 新株引受権行使	17	—	—	—
		7. その他の収入	—	—	—	—
	収入合計 (I)		14,183	24,129	18,350	6,100
	支 出	1. 短期借入金返済	14,637	14,146	7,051	5,520
		2. 長期借入金返済 (一年以内含む)	121	86	26	420
3. 社債償還		9,035	7,396	—	—	
4. その他の支出		—	—	—	159	
支出合計 (J)		23,793	21,628	7,077	6,099	
資金調達収支尻 (K=I-J)		△ 9,610	2,501	11,273	1	
III 当期総合資金収支尻 (L=H+K)	△ 9,411	5	8,587	△ 69		
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)	—	362	—	—		
V 期首資金残高 (N)	27,463	18,052	18,052	17,695		
VI 期末資金残高 (O=L-M+N)	18,052	17,695	26,639	17,626		

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

項 目	第 74 期		第 75 期		第 76 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	10,512	2,111	4,984	10,748	4,915
2. 市場性のある一時所有の有価証券	16,950	15,940	12,711	15,891	12,711
合 計	27,463	18,052	17,695	26,639	17,626

(イ) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容の1. イ. 資産の部 a. 現金及び預金に記載している。

(ロ) 市場性のある一時所有の有価証券は、1.財務諸表 (4)附属明細表 1.有価証券明細表に記載の分と、1.財務諸表 (1)貸借対照表 I 流動資産(5)自己株式を含めて記載している。

(注) 2. 売掛金の流動化による譲渡収入は、営業収入に含めて表示している。

(注) 3. 売上等に係る消費税等の収入は営業収入に含め、仕入等に係る消費税等は原材料及び製品仕入の項目に含めて表示している。

(注) 4. 事業活動に伴う収入額をより明確にするため「割引手形」は営業収入に含めて表示している。その期別明細は以下の通りである。

(単位 百万円)

項 目	第 74 期		第 75 期		第 76 期
	通 期	通 期	上 期	上 期	上 期
割 引 手 形 (割引実行額)	15,677	10,118	5,781	5,600	

(注) 5. 消却のための自己株取得に係る支出は、「資金調達活動に伴う収支」の「その他の支出」に表示している。

4. そ の 他

該当事項なし。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社28社（うち国外8社）及び関連会社8社（うち国外4社）で構成され、自動車関連部品、建設関連部品の製造及び販売を主な内容とし、更に産業機械部品の製造及び販売、グループ内外を対象にしたサービス等の事業活動を展開している。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りである。

なお、下記の各事業は、2.企業集団の状況におけるセグメント情報の事業の種類別セグメントと対応している。

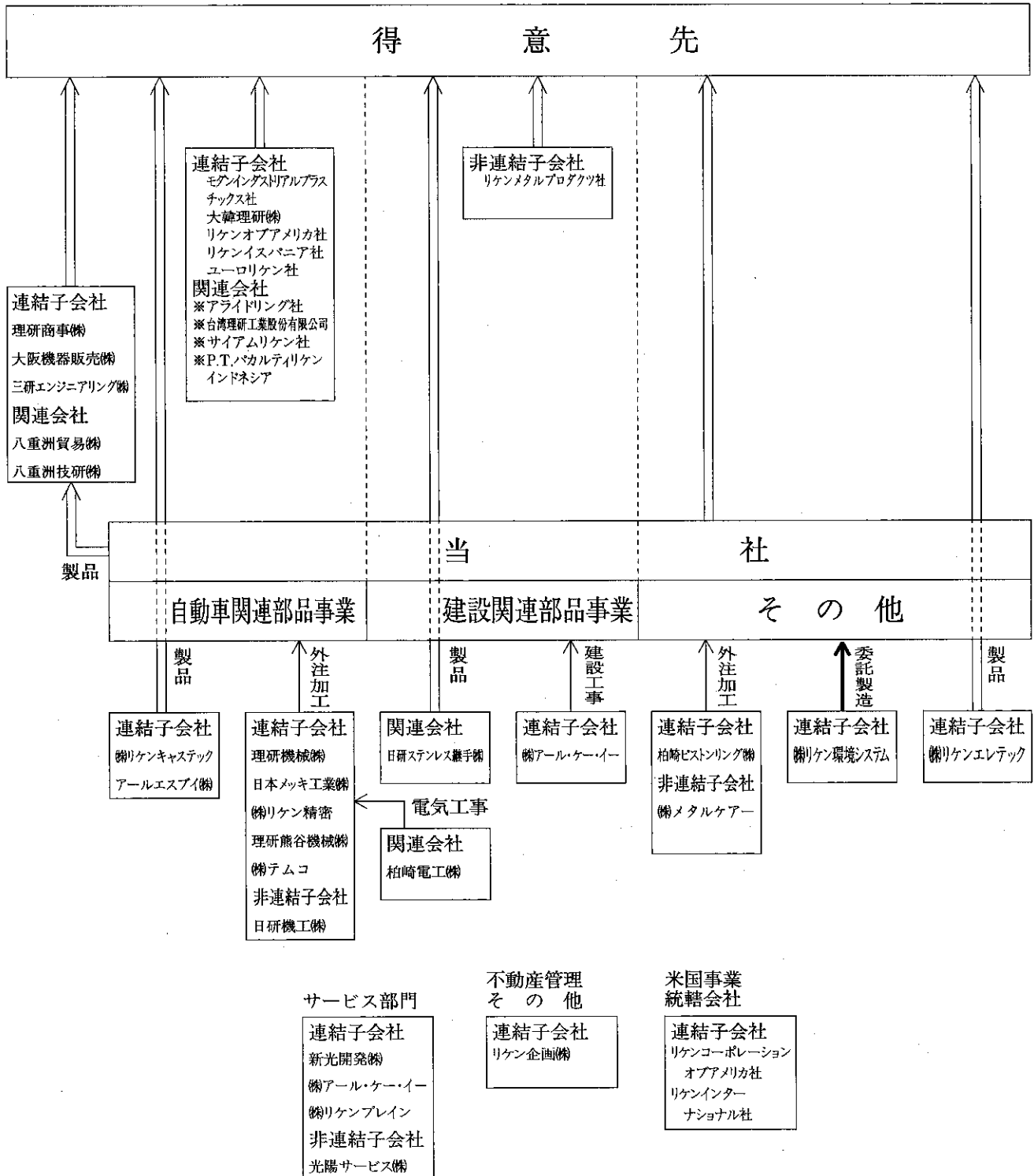
自動車関連部品事業 …… 当社が製造販売するほか、子会社(株)リケンキャストック、アールエスブイ(株)が製造したものを当社が仕入れて販売している。また、子会社理研機械(株)、日本メッキ工業(株)、(株)リケン精密は当社製造工程の一部を下請けしている。子会社理研商事(株)は当社製品の販売、関連会社八重洲貿易(株)は当社製品の輸出をしている。なお、国外では子会社リケンオブアメリカ社(米国)、ユーロリケン社(独)が当社製品を販売している。

このほか、子会社モダンインダストリアルプラスチックス社(米国)、大韓理研(株)(韓国)、関連会社台湾理研工業股份有限公司(台湾)、サイアムリケン社(タイ)、アライドリング社(米国)、P.T.パカルティリケンインドネシア(インドネシア)が各々現地市場向けの製造販売をしている。

建設関連部品事業 …… 当社が製造販売するほか、関連会社日研ステンレス継手(株)が製造したものを当社が仕入れて販売している。また、子会社大阪機器販売(株)は当社製品を販売しており、(株)アール・ケー・イーが建設請負工事を行っている。

そ の 他 …… 産業機械部品等は当社が製造販売しているが、焼却炉は子会社(株)リケン環境システムに製造委託しており、子会社柏崎ピストンリング(株)は当社製造工程の一部を下請けしている。サービス事業等は子会社新光開発(株)がゴルフ場経営、(株)アール・ケー・イーが工場内の営繕修理、光陽サービス(株)がガソリンスタンド経営等を各々行っている。関連会社八重洲技研(株)は当社製品の電熱線、電気炉等の販売を行っている。このほか、子会社リケンコーポレーションオブアメリカ社は米国における現地法人の統轄を事業とし、その子会社リケンインターナショナル社は米国における新規事業投資を探索する機能を事業としている。

事業の系統図は次の通りである。



※ 持分法適用会社

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

前連結会計年度（平成9年4月1日～平成10年3月31日）

当期における我が国経済は、消費税率の引き上げ、特別減税の廃止等を契機とした個人消費の低迷、更には金融システム不安、通貨危機によるアジア経済の混乱等により、景気は後退色を強めた。

当社の関連分野である自動車産業においては、国内需要は前年度比13.9%減と4年振りに前年度割れとなったが、完成車輸出が前年度比21.4%増となり、国内生産台数は1千77万台、前年度比1.5%増と2年連続のプラスとなった。

また、建築・住宅産業においては、新設住宅着工戸数は前年度比17.7%減、オフィスビルをはじめとする非住宅建築着工床面積も前年度比微減となった。

このような経営環境のもと、販売の拡大に努めたが、建設関連部品の受注減等もあり、当期における売上高は773億5千9百万円（前期比3.4%減）となった。

営業利益については、合理化施策を強力に実施してきたが売上高の減少による利益減を補いきれず24億4千6百万円（前期比35.5%減）となり、経常利益は24億7千5百万円（前期比29.1%減）となった。

当期純利益については、固定資産評価損、関係会社整理損失の計上及び持分法投資損益の悪化等により6億6千4百万円（前期比70.7%減）となった。

これを事業の種類別セグメント別に見ると、自動車関連部品は、売上高は519億6千万円と前連結会計年度に比べ、7億8千7百万円の減収となり、営業利益についても18億7千3百万円と前連結会計年度に比べ、10億7千万円（36.4%）の減益となった。

建設関連部品については、売上高は88億8百万円と前連結会計年度に比べ、12億7千2百万円の減収となり、営業損失についても2億1千6百万円と前連結会計年度に比べ1億2百万円（90.4%）の減益となった。

また、その他事業については、売上高は165億9千万円と前連結会計年度に比べ、6億7千2百万円の減収となり、営業利益は7億8千9百万円と前連結会計年度に比べ1億7千5百万円（18.2%）の減益となった。

なお、国内（当社及び国内連結子会社）における売上高は727億9千6百万円、在外（在外連結子会社）の売上高は45億6千3百万円となり、海外売上高は159億2千4百万円（連結売上高に占める比率は20.6%）となった。

上記金額には消費税等は含まれていない。

当連結会計年度（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

当期におけるわが国経済は、一昨年末からの金融システム不安が顕在化し、信用収縮を加速させ、また急速に深刻化する雇用情勢の悪化などから、個人消費や住宅投資が落ち込み、総需要の減退と企業業績の低迷から民間設備投資も落ち込むなど景気の後退は極めて深刻なものとなって、2年連続のマイナス成長となった。

当社の関連分野である自動車産業においては、国内需要は前年度比11.2%減と12年ぶりの低水準となった。一方完成車輸出もアジア市場の低迷が続き、前年度実績を3年ぶりに下回り、前年度比3.3%の減となり、国内生産台数も20年ぶり1000万台割れの前年度比7.5%の減となった。

建築・住宅産業においては、新設住宅着工戸数は15年ぶりに120万户を割込み前年度比12.1%の減となり、また、オフィスビルをはじめとする非住宅建築着工床面積も前年度比17.0%の減少となった。

このような経営環境のもと、販売の拡大に努めたものの、売上高は690億7千7百万円（前期比10.7%減）となった結果、営業利益については、需要の減少に合理化が追いつかず6億1千9百万円（前期比74.7%減）、経常利益については2千5百万円（前期比99.0%減）となった。当期純損益については、事業構造再構築のため、特別損失として、財務運用有価証券の売却に伴う「有価証券売却損」、不良資産の処分に伴う「たな卸資産廃却損」、「固定資産廃却損」及び各種引当金等を計上して37億5百万円の損失となった。

これを事業の種類別セグメント別に見ると、自動車関連部品は、売上高は464億6千万円と前連結会計年度に比べ、55億円の減収となり、営業利益についても14億8千2百万円と前連結会計年度に比べ3億9千万円（20.8%）の減益となった。

建設関連部品については、売上高は66億6千7百万円と前連結会計年度に比べ21億4千1百万円の減収となり、営業損失についても8億8千2百万円と前連結会計年度に比べ6億6千5百万円の減益となった。

また、その他事業については、売上高は159億4千9百万円と前連結会計年度に比べ、6億4千万円の減収となり、営業利益は1千9百万円と前連結会計年度に比べ7億7千万円（97.5%）の減益となった。

なお、国内（当社及び国内連結子会社）における売上高は633億8千5百万円、在外（在外連結子会社）の売上高は56億9千2百万円となり、海外売上高は134億8千8百万円（連結売上高に占める比率は19.5%）となった。

上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 研究開発活動

当社(有価証券報告書提出会社)が企業集団に係る研究開発活動の大半を行っている結果、企業集団の研究開発活動の状況として改めて記載すべき事項はなく「第2 事業の概況 3. 研究開発活動」と同様である。

(3) 連結財務諸表

(イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成している。

なお、平成9年4月1日から平成10年3月31日までの前連結会計年度は改正前の連結財務諸表規則に基づき、平成10年4月1日から平成11年3月31日までの当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

(ロ) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成9年4月1日から平成10年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表及び平成10年4月1日から平成11年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について、太田昭和監査法人の監査を受け、監査報告書を受領している。

その監査報告書は、別紙の通り「第7 株式事務の概要」の直前に添付している。

(2) 研究開発活動

当社(有価証券報告書提出会社)が企業集団に係る研究開発活動の大半を行っている結果、企業集団の研究開発活動の状況として改めて記載すべき事項はなく「第2 事業の概況 3. 研究開発活動」と同様である。

(3) 連結財務諸表

(イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成している。

なお、平成9年4月1日から平成10年3月31日までの前連結会計年度は改正前の連結財務諸表規則に基づき、平成10年4月1日から平成11年3月31日までの当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

(ロ) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成9年4月1日から平成10年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表及び平成10年4月1日から平成11年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について、太田昭和監査法人の監査を受け、監査報告書を受領している。

その監査報告書は、別紙の通り「第7 株式事務の概要」の直前に添付している。

a 連結貸借対照表

(単位 千円)

事業年度 科 目	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		事業年度 科 目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	比 率		金 額	比 率
(資 産 の 部)		%	(資 産 の 部)		%
I 流動資産			I 流動資産		
1. 現金及び預金	7,521,594		1. 現金及び預金	10,197,197	
2. 受取手形及び売掛金 ※2	20,001,983		2. 受取手形及び売掛金	19,724,860	
3. 有 価 証 券	16,229,438		3. 有 価 証 券	12,860,201	
4. た な 卸 資 産	8,307,426		4. た な 卸 資 産	7,505,323	
5. 前 払 費 用	207,767				
6. そ の 他 ※2	725,406		5. そ の 他	811,999	
貸倒引当金	△ 191,147		貸倒引当金	△ 129,986	
流動資産合計	52,802,470	58.4	流動資産合計	50,969,594	59.1
II 固定資産			II 固定資産		
1. 有形固定資産 ※1			1. 有形固定資産 ※1		
(1) 建物及び構築物	10,390,718		(1) 建物及び構築物	9,679,214	
(2) 機械及び装置	12,605,092		(2) 機械装置及び運搬具	11,891,446	
(3) 運 搬 具	80,809				
(4) 土 地	2,970,345		(3) 土 地	2,945,123	
(5) 建設仮勘定	1,175,285		(4) 建設仮勘定	347,890	
(6) そ の 他	1,722,112		(5) そ の 他	1,648,080	
有形固定資産合計	28,944,363	32.0	有形固定資産合計	26,511,756	30.7
2. 無形固定資産	96,333	0.1	2. 無形固定資産	195,851	0.2
3. 投資その他の資産			3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券※2	4,143,693		(1) 投資有価証券※2	4,445,441	
(2) 長期貸付金	268,977		(2) 長期貸付金	189,472	
(3) 長期前払費用	817,051				
(4) 保険積立金	1,289,807		(3) 保険積立金	1,332,048	
(5) そ の 他 ※2	678,977		(4) そ の 他	1,697,317	
貸倒引当金	△ 2,377		貸倒引当金	△ 9,501	
投資その他の資産合計	7,196,131	8.0	投資その他の資産合計	7,654,778	8.9
固定資産合計	36,236,828	40.1	固定資産合計	34,362,386	39.8
III 連結調整勘定	163,101	0.2			
IV 為替換算調整勘定	1,208,561	1.3	III 為替換算調整勘定	951,119	1.1
資 産 合 計	90,410,961	100.0	資 産 合 計	86,283,100	100.0

(単位 千円)

事業年度 科 目	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		事業年度 科 目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	比 率		金 額	比 率
(負 債 の 部)		%	(負 債 の 部)		%
I 流 動 負 債			I 流 動 負 債		
1. 支払手形及び買掛金※2	12,747,898		1. 支払手形及び買掛金	11,471,621	
2. 短期借入金	17,477,752		2. 短期借入金	17,220,884	
3. 一年内償還転換社債	7,396,000				
4. 未払費用	3,265,800				
5. 製品保証等引当金	960				
6. 未払法人税等	701,104		3. 未払法人税等	69,627	
7. 未払事業税等	177,792				
8. 未払消費税等	398,021				
9. そ の 他※2	2,661,469		4. そ の 他	5,303,434	
流動負債合計	44,826,801	49.6	流動負債合計	34,065,568	39.5
II 固 定 負 債			II 固 定 負 債		
1. 転換社債	4,999,248		1. 転換社債	4,999,248	
2. 長期借入金	4,259,698		2. 長期借入金	15,046,573	
3. 退職給与引当金	6,478,124		3. 退職給与引当金	6,434,713	
4. 投資損失引当金	2,178		4. 投資損失引当金	63,728	
			5. 債務保証損失引当金	506,256	
5. そ の 他	29,745		6. そ の 他	28,517	
固定負債合計	15,768,994	17.4	固定負債合計	27,079,035	31.4
III 少数株主持分	1,107,782	1.2			
負債合計	61,703,578	68.2	負債合計	61,144,603	70.9
			(少数株主持分)		
			少数株主持分	932,424	1.0
(資 本 の 部)			(資 本 の 部)		
I 資 本 金	8,573,597	9.5	I 資 本 金	8,573,597	9.9
II 資 本 準 備 金	6,604,701	7.3	II 資 本 準 備 金	6,604,701	7.7
III 利 益 準 備 金	1,254,750	1.4			
IV その他の剰余金	12,274,571	13.6	III 連 結 剰 余 金	9,028,153	10.5
	28,707,620	31.8		24,206,452	28.1
V 自 己 株 式	△ 237	△ 0.0	IV 自 己 株 式	△ 380	△ 0.0
資本合計	28,707,383	31.8	資本合計	24,206,071	28.1
負債資本合計	90,410,961	100.0	負債、少数株主持分 及び資本合計	86,283,100	100.0

b 連結損益計算書

(単位 千円)

事業年度 科目	前連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)		事業年度 科目	当連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)			
	金額	比率		金額	比率		
I 売上高		77,359,478	100.0	I 売上高	69,077,381	100.0	
II 売上原価		62,856,142	81.3	II 売上原価	57,048,603	82.6	
売上総利益		14,503,336	18.7	売上総利益	12,028,777	17.4	
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 荷造費及び運賃	2,104,538			1. 荷造費及び運賃	1,915,581		
2. 販売手数料	212,973			2. 販売手数料	144,571		
3. 貸倒引当金繰入額	△ 17,890			3. 貸倒引当金繰入額	△ 30,028		
4. 役員従業員給与及び手当	3,186,243			4. 役員従業員給与及び手当	3,216,781		
5. 退職給与引当金繰入額	295,062			5. 退職給与引当金繰入額	389,224		
6. 試験研究費	856,710			6. 試験研究費	771,272		
7. その他	5,419,521	12,057,159	15.6	7. その他	5,001,775	11,409,177	16.5
営業利益		2,446,176	3.2	営業利益		619,600	0.9
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
1. 受取利息	266,333			1. 受取利息	190,018		
2. 受取配当金	237,982			2. 受取配当金	179,829		
3. 有価証券売却益	922			3. 生命保険金及び配当金	281,653		
4. 生命保険金及び配当金	640,201			4. その他	544,712	1,196,212	1.7
5. その他	528,187	1,673,628	2.2	V 営業外費用			
V 営業外費用				1. 支払利息	876,215		
1. 支払利息及び割引料	635,487			2. その他	913,779	1,789,995	2.6
2. 社債利息	170,818			経常利益		25,817	0.0
3. たな卸資産廃却損	152,821			VI 特別利益			
4. その他	685,675	1,644,803	2.1	1. 固定資産売却益※1	275,210	275,210	0.4
経常利益		2,475,001	3.2	VII 特別損失			
VI 特別損失				1. 固定資産廃却損※2	616,783		
1. 固定資産廃却損	232,449			2. 固定資産評価損※3	212,810		
2. 固定資産評価損※	167,959			3. たな卸資産廃却損※4	464,950		
3. 役員退職慰労金	210,655			4. 有価証券売却損※5	1,781,794		
4. 関係会社整理損失	132,782			5. 有価証券評価損※5	362,200		
5. 投資損失引当金繰入額	2,178	746,023	1.0	6. 役員退職慰労金	35,840		
税金等調整前当期純利益		1,728,978	2.2	7. 関係会社整理損失	43,270		
法人税及び住民税		1,062,786	1.4	8. 投資損失引当金繰入額※6	61,550		
少数株主損益	(加算) 2,808	0.0		9. 債務保証損失引当金繰入額※6	506,256	4,085,456	5.9
連結調整勘定当期償却額	(減算) 81,550	0.1		税金等調整前当期純損失		3,784,428	5.5
持分法による投資損益	(加算) 76,978	0.1		法人税・住民税及び事業税		87,312	0.1
当期純利益		664,428	0.9	少数株主損益	(加算) 166,315	0.2	
				当期純損失		3,705,425	5.4

c 連結剰余金計算書

(単位 千円)

事業年度 科 目	前連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)		事業年度 科 目	当連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	
I その他の剰余金期首残高		12,251,195	I 連結剰余金期首残高		
			1. その他の剰余金期首残高	12,274,571	13,529,321
			2. 利益準備金期首残高	1,254,750	
			II 連結剰余金増加高		354,795
			1. 連結子会社増加に伴う剰余金増加高	153,041	
			2. 在外関連会社固定資産評価替	201,753	
II その他の剰余金減少高			III 連結剰余金減少高		
1. 利益準備金繰入額	58,000		1. 配当金	549,794	1,150,538
2. 配当金	549,600		2. 役員賞与 (うち監査役賞与金)	32,951 (5,250)	
3. 役員賞与 (うち監査役賞与金)	33,451 (5,100)		3. 連結子会社増加に伴う剰余金減少高	567,793	
		641,051	IV 当期純損失		3,705,425
III 当期純利益		664,428	V 連結剰余金期末残高		9,028,153
IV その他の剰余金期末残高		12,274,571			

(注) 在外関連会社固定資産評価替はインドネシアの固定資産再評価についての省令に基づくものである。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 21社 連結子会社は、「第6 企業集団等の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載している。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 7社 主要な非連結子会社は、ユーロリケン社である。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 24社 連結子会社は、「第6 企業集団等の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載している。 なお、ユーロリケン社、リケンイスパニア社、(株)リケンプレインの3社については、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 4社 主要な非連結子会社は、光陽サービス(株)である。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社 該当なし。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社 4社 P.T.パカルティリケンインドネシア、台湾理研工業股份有限公司、サイアムリケン社及びリケンコーポレーションオブアメリカ社の持分法適用会社であるアライドリング社に対する投資には持分法が適用されている。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社（日研ステンレス継手(株)他4社）は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ニ) 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社については、それぞれの事業年度の決算財務諸表をそのまま用いている。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社 該当なし。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社 4社 P.T.パカルティリケンインドネシア、台湾理研工業股份有限公司、サイアムリケン社及びリケンコーポレーションオブアメリカ社の持分法適用会社であるアライドリング社に対する投資には持分法が適用されている。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社（日研ステンレス継手(株)他3社）は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ニ) 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の通りである。 平成9年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチックス社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社</p> <p>連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の通りである。 平成10年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチックス社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社</p> <p>連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っている。</p>

	前連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 主に移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主に移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 主に法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用している。</p> <p>(イ) 有形固定資産 …… 定率法</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として法人税法に規定する方法と同一基準による定率法によっている。ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は、2,867千円減少し、営業利益、経常利益は2,712千円増加し、税金等調整前当期純損失は、同額減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。 (耐用年数の変更) 建物(建物附属設備を除く。)については、当連結会計年度から平成10年度の法人税法の改正により、耐用年数の短縮を行っている。これに伴い、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は65,144千円増加し、経常利益は61,547千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加している。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。 (追加情報) 有形固定資産の取得価額基準は、従来200千円であったが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から100千円に変更した。 なお、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用している。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は70,551千円多く、税金等調整前当期純損失は同額少なく計上されている。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 …… 定額法</p>

	前連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)
	<p>(4) 繰延資産の処理方法 開発費、試験研究費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺した期末金銭債権に対し法人税法による限度相当額(法定繰入率)のほか、個別の債権について回収不能見積額を計上している。</p> <p>(ロ) 製品保証等引当金 完成工事にかかわる瑕疵担保、アフターサービスの費用に充てるため計上しており、繰入額は法人税法の定める法定繰入率による限度相当額である。</p> <p>(ハ) 退職給与引当金 従業員の退職金支払に備えるため、法人税法に基づく累積限度相当額を計上している。 なお、親会社及び一部の子会社では退職金の一部について、適格退職年金制度を採用している。</p> <p>(ニ) 投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上している。</p> <p>(ホ) _____</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(4) 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 製品保証等引当金 同 左 但し、当連結会計年度は連結財務諸表規則の改正により流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(ハ) 退職給与引当金 従業員への退職金の支出に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による期末退職金要支給額の40%相当額を計上している。 なお、親会社及び一部の子会社では退職金の一部について、適格退職年金制度を採用している。</p> <p>(ニ) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(ホ) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証の損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して計上している。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(ロ) 外貨建社債の為替予約に伴う処理 為替予約の付されている外貨建社債には当該為替予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から、決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしている。 なお、当該為替予約差額のうち当期配分額57,893千円は、連結損益計算書上営業外収益のその他に含めて計上している。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(ロ) —————</p>
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去及び持分法の投資差額の処理に関する事項	親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は連結することとなった連結会計年度において一括して株式を取得したとみなす方法（一括法）によっている。 なお、消去差額については、発生原因が明らかなものは該当勘定科目へ振替えている。その他のものは連結調整勘定に計上し、発生以後5年間で均等償却するが金額的重要性がない場合には、発生年度で全額償却することとしている。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し少数株主持分に対応する部分は少数株主持分に負担させている。 但し、未実現損益が僅少なものはこれを消去していない。減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴う減価償却費は僅少なため修正を行っていない。	同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算、持分法適用の在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)により換算している。	同 左

	前連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 連結子会社の利益準備金については連結上はその他の剰余金として処理している。	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っていない。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において独立掲記していた「前払費用」(当連結会計年度187,370千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示している。 前連結会計年度において独立掲記していた「機械装置」(当連結会計年度11,816,530千円)及び「運搬具」(当連結会計年度74,916千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合している。 前連結会計年度において独立掲記していた「長期前払費用」(当連結会計年度837,285千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。 前連結会計年度において独立掲記していた「未払費用」(当連結会計年度2,686,643千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示している。 前連結会計年度において独立掲記していた「製品保証等引当金」(当連結会計年度700千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示している。 前連結会計年度において独立掲記していた「未払消費税等」(当連結会計年度259,477千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示している。 前連結会計年度において独立掲記していた「利益準備金」(当連結会計年度1,312,750千円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度7,715,403千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示している。

前連結会計年度 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記していた「支払利息及び割引料」(当連結会計年度735,691千円)及び「社債利息」(当連結会計年度140,524千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に表示科目を統合している。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載していたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載している。</p>

(追 加 情 報)

前 連 結 会 計 年 度 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none">1. 前連結会計年度において固定資産区分の次に独立掲記していた「連結調整勘定」(当連結会計年度81,550千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては無形固定資産に含めて表示している。2. 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記していた「少数株主持分」(当連結会計年度932,424千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の間に独立掲記している。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none">1. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「事業税」は連結財務諸表規則の改正により「法人税及び住民税」に含め当連結会計年度は、「法人税・住民税及び事業税」として表示することとした。なお、当連結会計年度においては事業税に関する課税所得が生じていないことから、この変更による影響はない。2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への減算項目として独立掲記していた「連結調整勘当期償却額(減算)」(当連結会計年度81,550千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示している。3. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記していた「持分法による投資損益(加算)」(当連結会計年度△78,804千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示している。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成10年3月31日現在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成11年3月31日現在)												
※1. 減価償却累計額 有形固定資産 53,407,632 千円 ※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次の通りである。 受取手形及び売掛金 1,625,560 千円 流動資産(その他) 300,931 投資有価証券(株式) 1,625,881 投資その他の資産 (その他(出資金)) 94,596 支払手形及び買掛金 500,684 流動負債(その他) 111,935	※1. 減価償却累計額 有形固定資産 52,838,045 千円 ※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りである。 投資有価証券(株式) 1,716,158 千円 ※ 偶発債務 下記の通り銀行借入保証を行っている。なお、金額は当社の実質保証額である。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保 証 先</th> <th style="text-align: center;">保 証 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アライドリング社</td> <td>2,595千米ドル 315,422千円</td> </tr> <tr> <td>P.T.パカルテイ リケンインドネシア</td> <td>3,453千米ドル 424,257</td> </tr> <tr> <td>台湾理研工業股份有限公司</td> <td>1,400千米ドル 170,170</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン保証残高</td> <td>182,170</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">1,092,019</td> </tr> </tbody> </table> アライドリング社に対する連帯保証債務総額 630,844千円 ※ 受取手形割引高は、1,246,449千円である。 ※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は 145,703千円である。 ※ 受取手形裏書譲渡高は、493,334千円である。	保 証 先	保 証 額	アライドリング社	2,595千米ドル 315,422千円	P.T.パカルテイ リケンインドネシア	3,453千米ドル 424,257	台湾理研工業股份有限公司	1,400千米ドル 170,170	従業員住宅ローン保証残高	182,170	合 計	1,092,019
保 証 先	保 証 額												
アライドリング社	2,595千米ドル 315,422千円												
P.T.パカルテイ リケンインドネシア	3,453千米ドル 424,257												
台湾理研工業股份有限公司	1,400千米ドル 170,170												
従業員住宅ローン保証残高	182,170												
合 計	1,092,019												
※ 受取手形割引高は、2,108,897千円(うち非連結子会社及び関連会社受取手形割引高176,453千円)である。 ※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は 251,984千円である。 ※ 受取手形裏書譲渡高は、145,626千円である。	※ 受取手形割引高は、1,246,449千円である。 ※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は 145,703千円である。 ※ 受取手形裏書譲渡高は、493,334千円である。												

(連結損益計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
※ 固定資産評価損は海外連結子会社における建物、構築物、機械及び装置等の評価損である。	※1. 固定資産売却益の主なものは、親会社の土地の売却によるものである。 ※2. 固定資産廃却損の主なものは、機械装置及び運搬具の廃却によるものである。 ※3. 固定資産評価損は、親会社に関するものであり、その内訳は下記の通りである。 機械装置及び運搬具 197,158千円 そ の 他 15,652 計 212,810 ※4. たな卸資産廃却損は、適正在庫の見直しの結果計上したもので、臨時的かつ巨額のため特別損失に計上している。 ※5. 有価証券売却損及び有価証券評価損は、有価証券の時価が取得価額に比較し著しく下落し、回復の可能性が低いものについて売却及び評価減を実施したものであり、臨時的かつ巨額のため、特別損失に計上している。 ※6. 投資損失引当金繰入額・債務保証損失引当金繰入額は、関係会社等に対するものである。

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>134,309</td> <td>88,558</td> <td>45,751</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,923,984</td> <td>640,807</td> <td>1,283,176</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>525,697</td> <td>294,370</td> <td>231,327</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td>317,177</td> <td>139,401</td> <td>177,775</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,901,169</td> <td>1,163,138</td> <td>1,738,030</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	134,309	88,558	45,751	機械装置及び運搬具	1,923,984	640,807	1,283,176	有形固定資産その他	525,697	294,370	231,327	投資その他の資産その他	317,177	139,401	177,775	合計	2,901,169	1,163,138	1,738,030
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																										
	千円	千円	千円																										
建物及び構築物	134,309	88,558	45,751																										
機械装置及び運搬具	1,923,984	640,807	1,283,176																										
有形固定資産その他	525,697	294,370	231,327																										
投資その他の資産その他	317,177	139,401	177,775																										
合計	2,901,169	1,163,138	1,738,030																										
未経過リース料期末残高相当額	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>																												
1年以内	350,985千円																												
1年超	660,297																												
合計	1,011,282																												
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	2. 未経過リース料期末残高相当額																												
支払リース料	323,032千円																												
	1年以内																												
	427,133千円																												
	1年超																												
	1,310,897																												
	合計																												
	1,738,030																												
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。																												
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																												
	支払リース料																												
	405,916千円																												
	減価償却費相当額																												
	405,916																												
	4. 減価償却費相当額の算定方法																												
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																												

(1株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	261.07円
1株当たり当期純利益	6.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.35円
	1株当たり純資産額
	220.14円
	1株当たり当期純損失
	33.70円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	—円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており記載をしていない。

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位 千円)

	前連結会計年度 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)					
	自動車関連 部品事業	建設関連 部品事業	その他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,960,764	8,808,446	16,590,267	77,359,478	—	77,359,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	51,960,764	8,808,446	16,590,267	77,359,478	(—)	77,359,478
営業費用	50,087,535	9,025,433	15,800,333	74,913,301	(—)	74,913,301
営業利益又は営業損失(△)	1,873,229	△ 216,986	789,934	2,446,176	(—)	2,446,176
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	41,939,582	9,679,428	12,847,294	64,466,305	25,944,655	90,410,961
減 価 償 却 費	3,306,270	458,112	651,975	4,416,358	128,599	4,544,958
資 本 的 支 出	3,361,669	444,974	804,078	4,610,722	—	4,610,722

(単位 千円)

	当連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)					
	自動車関連 部品事業	建設関連 部品事業	その他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,460,574	6,667,169	15,949,636	69,077,381	—	69,077,381
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	46,460,574	6,667,169	15,949,636	69,077,381	(—)	69,077,381
営業費用	44,977,907	7,549,795	15,930,077	68,457,781	(—)	68,457,781
営業利益又は営業損失(△)	1,482,667	△ 882,625	19,558	619,600	(—)	619,600
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	40,017,532	8,213,531	12,294,479	60,525,543	25,757,557	86,283,100
減 価 償 却 費	3,440,229	408,539	618,311	4,467,080	125,562	4,592,642
資 本 的 支 出	3,104,246	347,249	702,039	4,153,535	—	4,153,535

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業 …… 自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、チャンバー
- (2) 建設関連部品事業 …… 鋼管用継手、ステンレス管用継手、フローティングシート
- (3) そ の 他 …… 船舶用・農機用・汎用ピストンリング、焼却炉、工業炉、発熱体、アモルファス合金材等

3. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,944,655千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び為替換算調整勘定等に係る資産である。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,757,557千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び為替換算調整勘定等に係る資産である。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり平成10年度の税制改正に伴う変更(新規取得建物のみ定額法を採用し、あわせて耐用年数の変更、少額減価償却資産の計上基準の変更)を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「自動車関連部品事業」について営業利益及び資産は27,908千円、減価償却費は37,637千円多く計上され、「建設関連部品事業」について営業利益及び資産は1,863千円少く、減価償却費は4,952千円多く計上され、「その他」について営業利益及び資産は14,328千円少なく、減価償却費は19,686千円多く計上されている。

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

(ハ) 海外売上高

(単位：千円)

前連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）		
海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
15,924,513	77,359,478	20.6 %

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2. 前連結会計年度については、連結売上高に占める本邦以外の国又は地域における売上高の割合が各セグメント毎にいずれも10%未満であるため記載を省略している。

(単位：千円)

当連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）		
海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
13,488,240	69,077,381	19.5 %

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2. 当連結会計年度については、連結売上高に占める本邦以外の国又は地域における売上高の割合が各セグメント毎にいずれも10%未満であるため記載を省略している。

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子 会 社 の 議 決 権 に 対 す る 所 有 割 合			関 係 内 容
				直 接 所 有	間 接 所 有	合 計	
㈱リケンキャストック	新潟県柏崎市	200,000 千円	鑄鉄部品の製造	100.0	—	100.0	自動車用鑄造部品等を製造委託している。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
理研機械(株)	新潟県柏崎市	48,000 千円	ピストンリングの機械加工	67.0	—	67.0	ピストンリングの加工並びにシールリングを製造委託している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 該当なし)
日本メッキ工業(株)	新潟県柏崎市	96,000 千円	各種金属メッキ	53.7	—	53.7	主にピストンリングの表面処理加工を委託している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 該当なし)
理研商事(株)	東京都港区	30,000 千円	自動車部品の販売	100.0	—	100.0	当社のピストンリング及び自動車関連部品を販売している。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 該当なし)
㈱リケン精密	新潟県柏崎市	20,000 千円	各種金属製品の機械加工	90.0	9.7	99.7	自動車関連部品の機械加工を委託している。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 4名)
新光開発(株)	新潟県柏崎市	50,000 千円	ゴルフ場の経営	50.0	41.7	91.7	ゴルフ場設備の賃貸。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
大阪機器販売(株)	大阪府大阪市	10,000 千円	ピストンリング及び機械部品の販売	99.0	—	99.0	当社の建設関連部品を販売している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
㈱アール・ケー・イー	新潟県柏崎市	30,000 千円	建設工事業	100.0	—	100.0	建設工事等の請負 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
㈱リケン環境システム	東京都千代田区	20,000 千円	環境公害設備の製造	60.0	39.4	99.4	焼却炉を製造委託している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
柏崎ピストンリング(株)	新潟県柏崎市	45,000 千円	ピストンリングの加工	80.0	16.4	96.4	船舶用ピストンリングの加工 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
㈱テムコ	新潟県柏崎市	30,000 千円	各種金型、木型、樹脂型の設計、製作、販売	100.0	—	100.0	金型の製造委託。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
理研熊谷機械(株)	埼玉県熊谷市	10,000 千円	各種金属製品の機械加工	40.0	23.5	63.5	建設関連部品の加工。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
リケン企画(株)	東京都世田谷区	100,000 千円	不動産の活用・管理・売買	100.0	—	100.0	厚生施設の賃借。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
㈱リケンエレテック	東京都千代田区	300,000 千円	電波暗室等設備工事及びその企画設計、保守	98.3	—	98.3	電波暗室設備の製造委託。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
三研エンジニアリング(株)	東京都千代田区	10,000 千円	船舶用ピストンリング等の販売	78.3	—	78.3	当社の船舶用ピストンリングを販売している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子 会 社 の 議 決 権 に 対 す る 所 有 割 合			関 係 内 容
				直接所有	間接所有	合 計	
アールエスブイ(株)	新潟県柏崎市	980,000 千円	電子制御用油圧バルブ等の製造	100.0	—	100.0	電子制御用油圧バルブを製造委託している。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 4名)
(株)リケンブレイン	東京都千代田区	90,000 千円	書籍販売、C D レンタル	100.0	—	100.0	資金援助 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
リケンコーポレーション オブアメリカ社	米国 デラウェア州 ウィルミントン市	千米ドル 26,500	米国事業の統轄機能	100.0	—	100.0	米国現地法人の統轄会社 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 該当なし)
モダンインダストリアル プラスチック社	米国 オハイオ州 デートン市	千米ドル 2,500	エンジニアリングプラスチック製品の製造販売	—	100.0	100.0	自動車関連部品を製造委託している。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)
リケンインター ナショナル社	米国 デラウェア州 ドーバー市	千米ドル 20,000	米国における新規事業投資を探索する機能	—	100.0	100.0	— 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 該当なし)
リケンオブ アメリカ社	米国 イリノイ州 シカゴ市	千米ドル 250	エンジン部品等の販売	100.0	—	100.0	当社製品の米国地区の販売 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
大韓理研(株)	大韓民国 大田市	百万ウォン 7,500	ピストンリングの製造及び販売	60.0	—	60.0	ピストンリングを製造委託している。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 1名)
ユーロリケン社	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市	千ドイツマルク 1,300	エンジン部品等の販売	100.0	—	100.0	当社製品の欧州地区の販売 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)
リケンイスパニア社	スペイン タラゴナ県	千スペインペセタ 15,000	エンジニアリングプラスチック製品の製造及び販売	—	100.0	100.0	— 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)

- (注) 1. 特定子会社はリケンコーポレーションオブアメリカ社、アールエスブイ(株)及び大韓理研(株)である。
2. (株)リケン精密の間接所有9.7%は柏崎ピストンリング(株)及び日研機工(株)によるものである。
3. 新光開発(株)の間接所有41.7%は(株)リケンキャストック、理研機械(株)、日本メッキ工業(株)、(株)リケン精密及び柏崎ピストンリング(株)によるものである。
4. (株)リケン環境システムの間接所有39.4%は理研商事(株)及び光陽サービス(株)によるものである。
5. 柏崎ピストンリング(株)の間接所有16.4%は、(株)リケンキャストック、理研機械(株)、日本メッキ工業(株)、(株)リケン精密及び新光開発(株)によるものである。
6. 理研熊谷機械(株)の間接所有23.5%は理研機械(株)及び日本メッキ工業(株)によるものである。
7. モダンインダストリアルプラスチック社及びリケンインターナショナル社の間接所有100%はリケンコーポレーションオブアメリカ社によるものである。
8. リケンイスパニア社の間接所有100%はユーロリケン社によるものである。
9. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

(5) そ の 他

該当事項なし。

3. 関連当事者との取引

1. 関連会社

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
八重洲技研 (東京都千代田区)	千円 49,000	電熱線、電気炉等の販売	直接 20%	間接 0%	該当なし	当社製品の販売		
	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引	電熱線、電気炉等の 販売	766,731千円	受取手形	316,190千円	869,088千円	809,110千円	376,168千円
			売掛金	115,490		805,067	869,088	51,469

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 電熱線、電気炉等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

(注) 取引金額と期中増加額との差額は消費税等によるものである。


監 査 報 告 書

株式会社 リ ケ ン
取締役社長 小 口 邦 彦 殿


平成10年6月26日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

宮本善一 

代表社員
関与社員 公認会計士

佐成豊彦 

代表社員
関与社員 公認会計士

筆右 稟 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リケンの平成10年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社リケン及び連結子会社の平成10年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

6462/'99

監 査 報 告 書

株式会社 リ ケ ン
取締役社長 小 口 邦 彦 殿


平成11年6月29日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

宮 野 善 一 

代表社員
関与社員 公認会計士

佐 成 豊 彦 

代表社員
関与社員 公認会計士

筆 谷 真 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リケンの平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社リケン及び連結子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

6462/'99

第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、 100株券、500株券、1,000株券、 10,000株券、及び100,000株券並 びに必要なときは100株未満の 株数を表示した株券	中間配当基準日	9 月 30 日
		1 単位の株式数	1,000 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本・支店、出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 無 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本・支店、出張所	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める単位株式数当たりの売買委託手数料を買 取株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	な し		

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | { 事業年度 自平成9年4月1日 }
{ (第74期) 至平成10年3月31日 } | 平成10年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半 期 報 告 書 | { (第75期中) 自平成10年4月1日 }
{ 至平成10年9月30日 } | 平成10年12月16日
関東財務局長に提出。 |

第二部 保証会社等の情報

該当事項なし。